

平成26年度 東日本大震災復興支援事業実施報告書

・・・本設店舗開設の日まで 一步一步ともに！・・・



宮古市田老地区：高台移転先の工事状況と田老地区の仮設店舗



陸前高田市：地盤嵩上げの工事状況と市内の仮設店舗

平成27年3月

公益財団法人 岩手県生活衛生営業指導センター

目 次

はじめに	2
岩手県沿岸部 東日本大震災から4年 被災地の今	3
平成26年度東日本大震災復興支援事業実施報告書	
I 趣旨・目的	4
1 被災生衛業者経営強化特別支援事業	4
2 東日本大震災における被災状況・営業状況調査結果報告書（概要版）	8
3 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業	15
《資料編》	
II 岩手県生活衛生営業指導センターの復興支援事業の概要(平成23～25年度)	20
III 国の生活衛生営業対策事業費補助金等の活用	27
IV 被災地の現状（新聞記事資料）	34
V 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」調査結果報告書（概要版）	52

はじめに

東日本大震災から4年経過し、岩手県沿岸部被災地では、復興に向け防潮堤建設や地盤嵩上げ工事が急ピッチで進められている。

復興まちづくり事業の基礎となる土地区画整理事業も次々に着工しているが、完成は、早い事業で平成27年度だが、平成31年度完成予定の事業計画もある。

岩手県生活衛生営業指導センターでは、被災地域において、生衛業者の経営課題等を明らかにするため、沿岸地区生活衛生同業組合員870名を対象とした調査を行った。

この調査結果によれば、平成26年11月末現在において、仮設店舗での営業が131店、その他の場所で再開が101店、休業中（営業再開意思あり）が29店で、**計261店が未だに本設できない状況にある**ことがわかった。

また、復興まちづくり事業の遅れから、どの地域でいつ本設店舗を再開できるか見通しが立たないという声や、仮設店舗と仮設住宅の場所が離れているため、お客様の交通手段がなく常連客が遠のいたこと、仮設店舗面積が狭いため収容席数が少なく、経営環境が厳しいなどの声が聞かれた。

このような状況の中で、当指導センターでは、被災地生衛業者等に対し、専門的かつ的確な経営改善を行うことにより経営体質の強化を図り、早期の本設再開を目的とした特別相談窓口を設け、新たな取り組みとして、専門家派遣による経営改善指導を7回実施するとともに、沿岸被災地等での経営相談会を10回、被災地生衛業者支援策説明会を3回開催した。

さらには、各地区の生活衛生同業組合連絡協議会の研修会開催に積極的に取り組み、特に沿岸部では、衛生管理セミナー等の講習や融資情報に加え、被災地経営課題の情報提供等を行った。

大震災から4年経ちましたが、復興まちづくり事業等の遅れから、あと数年は仮設店舗での営業を余儀なくされ、いつ、どの地域で本設店舗での営業が再開できるのかの見通しが立てられない生衛業者が数多くおられます。

被災地の復興には、生衛業者の復興が欠かせないことから、引き続き、本設店舗再開の日まで、きめ細かな支援の取り組みが必要であると強く感じています。

おわりに、皆様からのご支援に感謝を申し上げ、平成26年度の当指導センターの震災復興支援事業実施結果をご報告します。

平成27年3月

公益財団法人 岩手県生活衛生営業指導センター

理事長 小暮 信人

岩手県沿岸部 東日本大震災から4年 被災地の今

市町村の復興計画では、完成が平成27年（2015年）から平成31年（2019年）



市街地等での工事が急ピッチで進められている。左から宮古市田老地区、山田町、釜石市



左から大船渡市・陸前高田市（撮影時期は、2014年7月～2015年2月）

まだ多くの被災業者が仮設店舗等での営業を継続



宮古市田老地区

大船渡市

陸前高田市

被災業者の声

- 復興計画の遅れによる**本設時期の遅延、建設費の高騰等、本設を希望する事業者**に大きな障害。
- 市街地での災害復興住宅の建設が遅れており、**仮設入居者が山手などに離れていること**から、飲食後の運転代行の確保等による顧客の経費増により、**来店頻度が減少し売上が伸びない**。
- **仮設店舗では、営業時間の制限、スペースが狭く売上が伸びない**。
- **仮設店舗営業の長期化で、本設店舗出店前に経営が行き詰ってしまう**。

平成 26 年度東日本大震災復興支援事業実施報告書

I 趣旨・目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災状況は、岩手全体で死者・行方不明者 6,252 名(関連死含み)、建物倒壊数 25,713 棟である(平成 27 年 1 月 31 日現在)。

また、岩手県生活衛生同業組合員の被災状況は、死者・行方不明者 46 人、建物(店舗)倒壊数 774 棟で、全組合員の約 2 割が被災した(平成 23 年 4 月末現在調査)。

大震災から 4 年が経過し、被災地では、ようやく復興に向けた土地の嵩上げ工事などインフラ整備が動きはじめているが、未だ市街地が形成されておらず被災業者が仮設店舗を出て、本設店舗を建設するまでには相当の期間を要するものと思われる。

また、仮設店舗の建設地が、住宅地から離れているなど地域住民の利便性が悪いことや、復興が長引いていること等から、被災地を離れる住民も多く、顧客減少など生衛業を取り巻く環境は、一層厳しさが増している状況にある。

このような状況の中で、岩手県生活衛生営業指導センターは、今年度「**被災生衛業者経営強化特別支援事業**」、「**被災地での生活衛生同業組合地区連絡協議会開催事業**」を行い、各被災地の実情に応じた被災業者の復興支援に取り組んだ。

1 被災生衛業者経営強化特別支援事業

本事業は、東日本大震災から 3 年が経過し、被災地では内陸部等へ転出する住民も多く、顧客減少など生衛業を取り巻く環境は、一層厳しさが増している。

このような状況の中で、被災地での仮設店舗者や、営業再開の意思のある休業者等に対して、専門的かつ的確な経営改善を行うことにより経営体質の強化を図り、早期に本設再開させることを目的として実施した。

(1) 専門家派遣

	派遣日	専門家氏名	派遣先	指導概要	指導の効果
1	6/18	小地沢 俊介 (岩手県産業創造トビイター)	山田町 (飲食店)	販路開拓支援	メニュー表示等の差別化
2	7/25	同 上	同 上	同 上	看板メニューの料理を業務用流通への展開を検討
3	7/10	千葉 英男 (Lac 代表取締役)	大船渡市 (美容室)	情報発信策支援	ホームページ作成の方向性が明確化、Facebook 活用の理解
4	8/2	沢田 修 (中小企業診断士)	大船渡市 (飲食店)	事業後継等支援	事業継承等、3 パターンを助言

5	10/11	沢田 修 (中小企業診断士)	釜石市 (飲食店)	店舗本設の 検討	自宅を改修して店舗とする 方策を検討
6	2/20	酒井俊巳 (中小企業診断士)	釜石市 (旅館)	経営基盤の 強化策等	経営戦略、資金計画等を助 言
7	2/22	沢田 修 (中小企業診断士)	大船渡市 (飲食店)	移転新築方 針、課題整理	移転新築方針の整理、資 金計画等を助言

(2) 被災地生衛業者支援説明会・経営相談会

	月 日	予定時間	場所	内容・参加人員
1	8/4 (月)	11:00～	県理容会館 (盛岡市)	経営相談会 ・理容組合役員等 16 人
2	同 上	13:00～	同 上	被災地生衛業者支援策説明会 (盛岡) ・37 人参加
3	9/1 (月)	15:00～	山田町 (コミュニティセンター)	経営相談会 ・理容山田支部 16 人、美容山田支部 8 人
4	9/8 (月)	11:00～	青葉ビル (釜石市)	経営相談会 ・理容組合釜石・大槌支部員 19 人
5	9/8 (月) 9/9 (火)	13:30～ ～11:30	ベイシティホテル (釜石市)	被災地生衛業者支援策説明会 (釜石) ・73 人参加
6	9/22 (月)	13:00～	陸中ビル 3 階 (宮古市)	経営相談会 ・理容組合宮古支部員 25 人
7	10/6 (月)	10:00～	サン・リア (大船渡市)	経営相談会 ・理容組合大船渡支部員 25 人
8	10/7 (火)	12:00～	洋野町大野テザ ィンセンター	経営相談会 ・理容組合久慈支部員 19 人
9	12/15 (月)	13:20～	大船渡商工会議 所	被災地生衛業者支援策説明会 (大船渡) ・51 人参加
10	1/5 (月)	14:00～	釜石市 シーガリアマリン	経営相談会 ・理容組合釜石支部員 26 人
11	2/2 (月)	15:00～	盛岡市	経営相談会 ・理容組合 48 人
12	2/9 (月)	11:00～	大船渡市	経営相談会 ・理容組合大船渡支部員等 42 人
13	2/16 (月)	13:30～	野田村 えぼし荘	経営相談会 ・理容組合久慈支部員等 30 人

講義時間等

- 1 指導センター (30 分) : 復興支援事業、経営強化特別支援事業ほか

- 2 公庫から (30分) : 日本政策金融公庫の生衛業融資制度について
 3 個別相談会

(3) 被災地の仮設店舗等個別訪問指導

	25.11. 30 時点	26.11. 30 時点 ①	個別訪問指導 の状況		営業者等への 今後の対応			継続支援の概要
			訪問 件数 ②	未訪問 件数 ③ (①- ②)	継続 支援	支 援 終 了	支 援 不 要	
仮設店舗で 再開	132	131	84	47	125	6		<ul style="list-style-type: none"> ・6店は、仮設撤去時廃業検討 ・グループ補助金申請等支援 125店 ・日本政策金融公庫融資相談 125店
別の場所で 再開	110	101	8	93	101			
休業中	33	29	2	27	29			
計	275	261	94	167	255	6		

① 個別訪問により把握した被災事業者の課題

宮古市：田老地区は平成27年度に本設予定で、1/4負担の資金確保等について要相談
 (日本政策金融公庫等の融資等対応)

山田町：仮設商店街立地場所の嵩上げ工事が平成27年度開始予定。
 一時的に仮設店舗の移転となることによる資金融資相談等

大槌町：概ね平成29～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等

釜石市：概ね平成28～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等
 平成31年度以降、はまゆり飲食店街入居事業者の相談対応等

大船渡市：概ね平成29～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等

陸前高田市：概ね平成29～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等

② 課題解決に向けて必要となる支援

ア 沿岸地域(被災自治体)での**支援策説明会や個別相談会等の開催**

イ 255事業者への個別訪問を行い、**本設展開に向けた支援策等、情報提供の強化**



8月4日 被災生衛業者支援策説明会（盛岡市）



9月8日 被災生衛業者支援策説明会（釜石市）



9月9日 はまゆり飲食店街現地視察と仮設店舗の営業者から現状を説明いただきました。



12月15日 被災生衛業者支援策説明会（大船渡市）と仮設店舗で営業している飲食業の方々との情報交換会

2 東日本大震災における被災状況・営業状況調査結果報告書（概要版）

（1） 調査の目的

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生から、まもなく 4 年を迎えますが、この未曾有の大災害は、被災地域の住民生活及び被災組合員の営業状況に大きな影響を及ぼしている。

この調査は、沿岸地区生活衛生同業組合員の 3 年 8 ヶ月を経過しようとする現在の営業状況を明らかにし、復旧・復興状況の実態把握を行い、どのような要望、課題等があり、その声を今後の支援策検討の参考とすることを目的として実施した。

（2） 調査の概要

① 調査の実施者

公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター（以下「岩手県指導センター」という。）

② 調査の実施時期

この調査は、平成 26 年 11 月 30 日現在で、調査を実施した。

③ 調査の対象

各生活衛生同業組合の沿岸地区支部及び本部所属沿岸地区組合員

④ 調査の方法

この調査は、岩手県指導センターから各生活衛生同業組合を通じ、調査対象に調査票を配布し、記入する方法により実施した。

⑤ 調査の内容

調査対象である生活衛生同業組合に所属する組合員について、支部ごとに以下の調査項目について調査した。（調査票：参考資料）

ア 被災組合員の現時点の営業状況について

イ 現在の声・要望・課題等について

⑥ 調査の結果利用上の注意事項

この調査は、生活衛生同業組合の各支部を対象に、生活衛生同業組合が把握している平成 26 年 11 月 30 日現在の沿岸地区組合員の状況を調査したものである。

したがって、生活衛生同業組合員の被災した全ての組合員を調査対象としたものではないことに注意を要する。

また、この調査は生活衛生同業組合が把握している範囲内での状況を調査したものであり、地域の状況及び組合の状況により、把握できないものは「不明」とした。

参考：これまでの調査の経過

第一回調査（平成 24 年 2 月）・・・全国指導センターからの委託調査

対象地区：岩手県全域

第二回調査（平成 24 年 12 月）・・・岩手県からの委託調査

対象地区：沿岸地域

第三回調査（平成 25 年 11 月）・・・岩手県からの委託調査

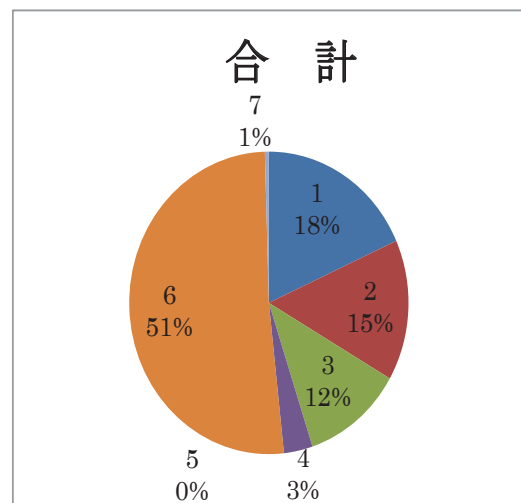
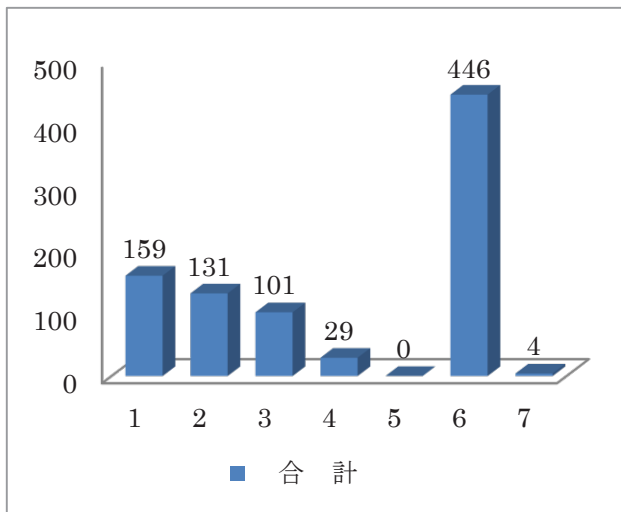
対象地区：沿岸地域

第四回調査（平成 26 年 11 月）・・・復興支援事業（全国指導センターからの委託）

対象地区：沿岸地域

(3) 被災組合員の現時点（平成 26 年 11 月 30 日現在）の営業状況

	1 現地で再開 (店舗が元々 あった場所)	2 仮設店舗で 再開(中小企 業基盤整備 機構等)	3 その他の場 所で再開(別 の場所)	4 休業中 (営業再開 意思あり)	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継 続	7 不明	調査対 象組合 員数
すし業	8	1	1	0	0	4	0	14
中華料理	24	12	12	2	0	9	0	59
社交飲食業	0	16	0	0	0	0	0	16
料理業	0	0	4	0	0	0	0	4
飲食業	23	48	41	4	0	40	4	160
食肉	4	2	3	1	0	12	0	22
理容	36	18	20	7	0	165	0	246
美容業	36	31	15	5	0	160	0	247
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	26	0	5	9	0	43	0	83
公衆浴場業	0	0	0	1	0	0	0	1
クリーニング	2	3	0	0	0	12	0	17
合計	159	131	101	29	0	446	4	870
割合	18.3%	15.1%	11.6%	3.3%	0.0%	51.3%	0.5%	100.0%



(4) 被災組合員及び組合別・地域別の営業状況（平成 26 年 11 月 30 日現在）

① 被災組合員の営業状況

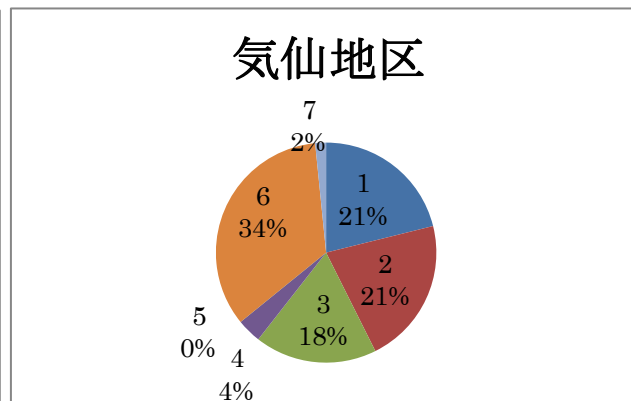
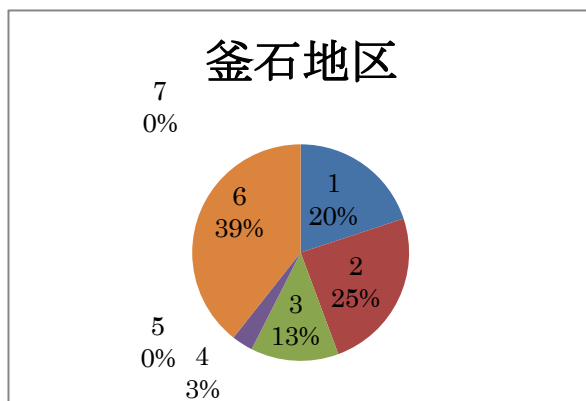
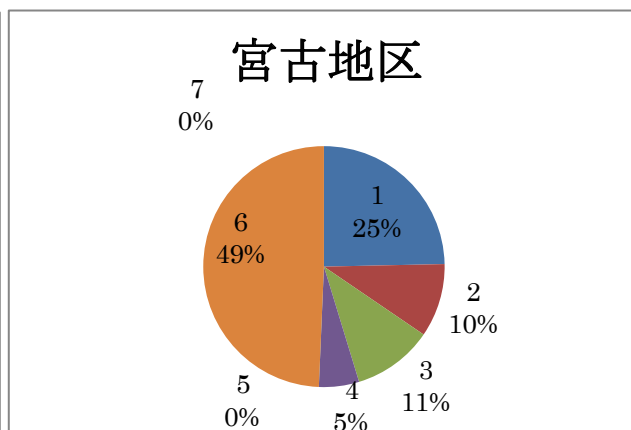
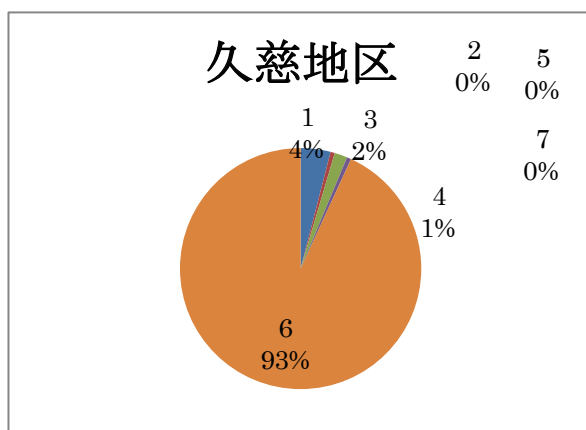
被災組合員の平成 26 年 11 月末現在の営業状況は、「現地で再開」が 159 人（全体の 18.3%）、「仮設店舗で再開」が 131 人（全体の 15.1%）、「その他の場所で再開」が 101 人（全体の 11.6%）、「休業中（再開の意思あり）」が 29 人（全体の 3.3%）、「廃業」が 0 人（全体の 0%）、「営業継続」が 446 人（全体の 51.3%）、「不明」が 4 人（全体の 0.5%）。未だに 30%が本設再開できない厳しい現実となっている。

② 組合別の営業状況

組合別の営業状況は、『現地での営業再開・仮設店舗・その他の場所で再開・被災後速やかに営業再開』については、「すし業組合」100%、「中華料理組合」96.6%、「社交飲食業組合」100%、「料理業組合」100%、「飲食業組合」97.5%、「食肉組合」95.5%、「理容組合」97.2%、「美容業組合」98.0%、「興行組合」100.0%、「旅館ホテル組合」89.2%、「公衆浴場業組合」0%、「クリーニング組合」100%で、**全体の営業再開は96.7%**である。しかし、未だに**休業中（再開意思あり）が29人（3.3%）あり、被災地の厳しい現実**が浮き彫りとなってきている状況が見えてくる。

③ 地域別の営業状況

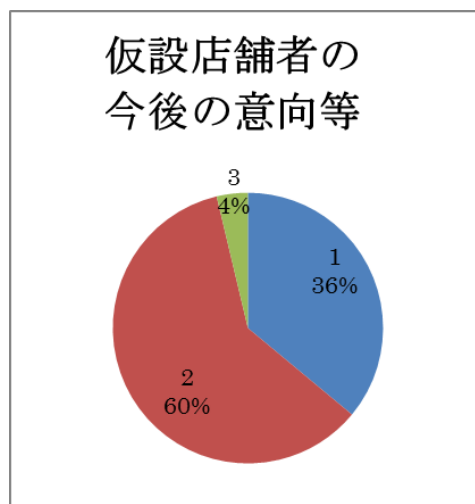
	1 現地で再開	2 仮設店舗で再開	3 その他の場所で再開	4 休業中(再開意思あり)	5 廃業	6 営業継続	7 不明	組合員数
久慈地区	7	1	3	1	0	163	0	175
宮古地区	55	22	24	12	0	110	0	223
釜石地区	44	54	29	7	0	87	0	221
気仙地区	53	54	45	9	0	86	4	251
合計	159	131	101	29	0	446	4	870



- 「久慈地区」は、99%が営業再開も、**仮設店舗 1 人、別の場所 3 人、休業中 1 人。**
- 「宮古地区」は、95%が営業再開も、**仮設店舗 22 人、別の場所 24 人、休業中 12 人。**
- 「釜石地区」は、97%が営業再開も、**仮設店舗 54 人、別の場所 29 人、休業中 7 人。**
- 「気仙地区」は、95%が営業再開も、**仮設再開 54 人、別の場所 45 人、休業中 9 人、不明 4 人。**

④ 「仮設店舗者」の今後の意向等(複数回答可)

	1 わからない	2本設予定	3仮設撤去時 廃業検討	合 計
すし業	1	0	0	1
中華料理	5	6	1	12
社交飲食業	15	1	0	16
料理業	0	0	0	0
飲食業	26	21	2	49
食肉	0	4	0	4
理容	4	40	1	45
美容業	5	24	2	31
興行	0	0	0	0
旅館ホテル	0	0	0	0
公衆浴場業	0	0	0	0
クリーニング	2	1	0	3
合 計	58	97	6	161
割 合	36.0%	60.2%	3.8%	100.0%

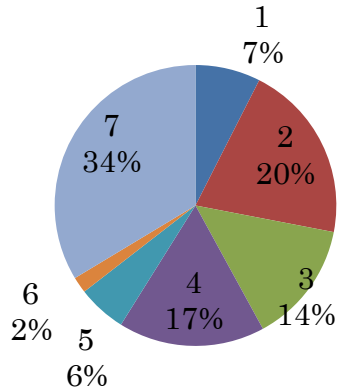


○現在、「仮設店舗」で営業している方の **60.2%**が「**本設予定**」と回答。ただし、「わからない」が 36.0%、「仮設店舗撤去時に廃業検討」は、3.8%となっている。

⑤ 「本設予定者」の展開予定時期等(複数回答可)

	1平成26年度	2平成27年度	3平成28年度	4平成29年度	5平成30年度	6平成31年度	7時期未定	合 計
すし業	0	0	0	0	0	0	0	0
中華料理	0	3	0	0	0	0	3	6
社交飲食業	0	0	0	0	0	0	1	1
料理業	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食業	2	1	4	7	2	0	5	21
食肉	0	1	0	0	3	0	0	4
理容	5	10	4	7	0	0	14	40
美容業	1	6	7	4	1	0	12	31
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場業	0	1	0	0	0	1	0	2
クリーニング	0	0	0	0	0	0	1	1
合 計	8	22	15	18	6	2	36	107
割 合	7.5%	20.6%	14.0%	16.8%	5.6%	1.9%	33.6%	100.0%

本設予定者の展開予定時期等



○「本設予定者」のうち、
 今後、5年で本設再開が58.9%。
「時期未定」は33.6%となっ
 ている。

※今後、本設再開に向けた、きめ細やかな対応が必要となる仮設店舗等分布一覧

	市町村名	仮設店舗	別の場所での営業	休業中	計
1	久慈市		2 美容 2	1 旅館 1	3
2	野田村	1 理容 1	1 美容 1		2
3	田野畑村			1 旅館 1	1
4	岩泉町			2 美容 1、旅館 1	2
5	宮古市	4 食肉 1、理容 1、美容 2	5 中華 1、理容 1、美容 2、旅館 1	8 理容 3、美容 1 旅館 3、浴場 1	17
6	山田町	18 中華 1、飲食 3、理容 5 美容 9	19 すし 1、中華 2、飲食 8、理容 7 美容 1	1 中華 1	38
7	大槌町	8 理容 3、美容 5	5 料理 1、理容 2、美容 2		13
8	釜石市	46 中華 11、社交 16、飲食 7 食肉 1、理容 4、美容 7	24 中華 8、飲食 7、食肉 1、理容 2 美容 6	7 飲食 3、理容 4	77
9	大船渡市	33 すし 1、飲食 26 美容 5、クリ 1	27 中華 1、料理 3、飲食 16、食肉 1 理容 3、美容 1、旅館 2	7 中華 1、飲食 1、食肉 1 美容 1 旅館 3	67
10	陸前高田市	21 飲食 12、理容 4、美容 3 クリ 2	18 飲食 10、食肉 1、理容 4 美容 1、旅館 2	2 美容 2	41
	計	131	101	29	261

(5) 被災生衛業組合員の要望・課題等（抜粋版）

① 経営環境に関するもの

- ア 復興計画の遅れによる本設時期の遅延、建設費の高騰等、本設を希望する事業者に大きな障害。
- イ 仮設店舗では、スペースが狭く売上が伸びない。
- ウ 市街地での災害復興住宅の建設が遅れており、仮設入居者が山手などに離れていることから、飲食後の運転代行の確保等による顧客の経費増により、来店頻度が減少し売上が伸びない。
- エ 仮設店舗では、営業時間の制限、スペースが狭く売上が伸びない。
- オ 仮設店舗営業の長期化で、本設店舗出店前に経営が行き詰まってしまう。
- カ 元々借用店舗での営業者は、グループ補助金の対象にならず本設に向け資金不足で経営が厳しい。
- キ 従業員の確保困難、販路先の開拓に苦慮。

② 情報提供等に関するもの

- ア 行政に相談に行くと、あっちの課、こっちの課へとタライ廻しにされる。
- イ 行政へ相談ができない中で、今後については、どのようにしていいのか考えが定まらない。
- ウ 本設店舗建設の際は、補助金や他市町村の共同店舗等の情報、金融面での有利な情報が欲しい。
- エ 復興支援事業の継続、商工会等との情報格差が出ないように、タイムリーな情報提供をお願いする。
- オ グループ補助金申請にあたって相手方を探して欲しい。

③ インフラ等に関するもの

- ア 町の復興が遅れているので、あと何年かかるのかわからない。復興の遅れに苛立つ。
- イ 旧市街地全体が嵩上げ工事中。完成にはまだまだ長い期間を要す。今後の本設については、商業地区、居住地区の具体的説明がなく不安。
- ウ 中小機構の仮設店舗商店街が、嵩上げ工事のため別の場所に移ることになり、移転にかかる費用や労力等が負担。
- エ 嵩上げ工事～インフラ整備～本設店舗再建まで、まだまだ長い道のり。

④ 人口流出等に関するもの

- ア 沿岸部の人口流出は他地域に比べて大きく、顧客減少が著しい。
- イ 観光客誘致や生衛業の連携事業に取り組んで欲しい。
- ウ 応急仮設住宅及びみなし仮設住宅の生活者は、岩手県内で約 29 千人いる（平成 26 年 12 月末現在）。

○ まとめ

- 震災から4年を経過するも、被災生衛業者の経営状況等は、顧客減少等により一部工事関係等を除き一層の厳しさが伺われる。
- 被災生衛業者の要望・課題は、「資金」「情報提供」「インフラ」「人口流出」等、広範囲にわたっている。
- 本調査では、**本設予定者の約6割が今後5年間に本設したい意向**である実態がわかった。
- したがって、**今後5年程度は、仮設店舗者や休業者等の本設再開に向けて、専門的かつ的確な経営改善を行う等、関係機関との連携による支援体制を充実し、被災生衛業者の経営再生等、集中した支援が必要である。**

3 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業

「被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業」では、被災地の各生活衛生同業組合を統合した形で研修会や相談会を行うことにより、組合員減少を最小限に留め、被災地営業者の衛生水準の確保・向上と復興支援策等の説明会・相談会などを行った。

また、地域の復興には被災営業者の復興が不可欠であることから、保健所と連携し、衛生管理セミナー等を開催するとともに、平成 28 年度開催の岩手国体を見据えた「おもてなし」セミナーを併せて開催した。

さらに、昨年度に引き続き岩手県から総合防災訓練での参加要請があり、八幡平市において、生活衛生同業組合員が連携して仮想避難者への豚汁の提供を行った。

平成 26 年度生活衛生同業組合連絡協議会活動実績

・青書は沿岸部での開催

開催日時	開催地区	出席者	会議内容
7月7日	宮古	25名	指導センターから被災地支援事業、被災地経営課題等報告
7月23日	盛岡	40名	労務管理、防災講習・融資情報等
8月18日	盛岡	25名	各地区間の情報交換、防災講習・震災復興事業等
8月30日	盛岡	7名	八幡平市での県総合防災訓練に参加（応急食料炊き出し訓練）
9月22日	二戸	11名	衛生水準確保向上、防災講習・融資情報等
10月20日	一関	11名	協議会立上準備会、衛生水準確保向上と組合の役割等
12月22日	岩泉	4名	衛生水準確保向上、防災講習、被災地経営課題、融資情報等
12月22日	久慈	11名	衛生水準確保向上、防災講習、被災地経営課題、融資情報等
12月23日	二戸	5名	衛生水準確保向上、防災講習、融資情報等
2月9日	釜石	10名	衛生水準確保向上、防災講習、被災地経営課題、融資情報等
2月16日	盛岡	24名	衛生水準確保向上、融資情報等
2月23日	大船渡	51名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上、被災地経営課題
2月23日	奥州	67名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
3月2日	花巻	50名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
3月9日	北上	15名	衛生講習、衛生水準確保向上、融資情報等
3月9日	宮古	25名	衛生講習、衛生水準確保向上、被災地経営課題、融資情報等
3月15日	岩手	20名	経営管理、衛生水準確保向上、融資情報等
3月23日	東磐井	20名	衛生講習、衛生水準確保向上、融資情報等
18回実施		421名	1会場当たり24名出席
6回実施	うち沿岸部	126名	1会場当たり21名出席

○ 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業の効果検証

- 月曜日開催とし、**18会場で総数421名、1会場当たり24名の参加**が得られた。
- 平成 25 年 12 月から平成 26 年 12 月までの**新規組合加入者が 50 名**あった。
- 平成 24 年度行政との大規模災害時支援協定締結により、平成 25 年度岩手県の総合防災訓練の構成員と認められ、平成 26 年度も引き続き行政機関の経費負担で炊き出し訓練に参加できた。
- 災害時支援協定の意義を組合員に説明し、**社会貢献活動であることの理解を深めた。**

- 地区連絡協議会は、**支部員の少ない組合の研修や組合員間の交流にも効果**があった。
- **保健所からの感染症や食中毒等の情報提供**と国体開催を見据えた「**おもてなし**」をテーマとした**衛生管理セミナーの開催**は、参加者から好評であった。
- 生衛業者を地域ごとに取りまとめることにより、指導センター、保健所及び日本政策金融公庫にとっても**効果的な情報提供が可能**となった。
- **写真で見る生活衛生同業組合連絡協議会開催状況**



2月23日 奥州地区連絡協議会研修会 奥州保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供



2月23日 気仙地区連絡協議会研修会 大船渡保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供



3月2日 花巻地区連絡協議会研修会 中部保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供

岩手県総合防災訓練で達増知事も組合員とともに避難住民に汁物を提供



8月30日、岩手県総合防災訓練に機関として参加しました。当日は、盛岡地区の生活衛生同業組合連絡協議会（会長 坂本弘幸氏）会員5名と県中央会職員2名の計7名が参加し、八幡平市で、「応急食料炊出し訓練」として、訓練参加の避難住民等に、合計400食の豚汁を提供しました。訓練会場では、達増知事にも炊出し支援を行っていただきました。

—資料編—

Ⅱ 岩手県生活衛生営業指導センターの復興支援事業の概要（平成 23～25 年度）

1 平成 23 年度

- ① 被災地へのお弁当支援
避難所等へ各組合や行政と連携し、4月から8月までの間、60万食のお弁当を提供
- ② 被災者及び被災組合員支援
各組合協力のもと、被災地の生衛業者が中心となり、県内4会場で「暮らし再建・なりわい再生プロジェクト」事業（地域住民交流）を実施
- ③ 仮設店舗入居支援
各組合支援のため、仮設店舗設置情報の提供と入居時の設備機器設置の間接支援を実施。
- ④ 被災地支援地域活性化
内陸部の飲食系組合が連携して、被災地復興支援イベント『盛岡お月見ハシゴ酒祭り』を開催。
- ⑤ 補助金申請支援
各組合を集め、関係補助金申請の説明会を開催し、交付決定後は各組合と協働で『暮らし再建・なりわい再生プロジェクト』事業を実施。（7組合に総額7,253万円交付）
- ⑥ 地区連絡協議会開催
日本政策金融公庫、保健所等との連携のもと、被災地区の組合連絡協議会を開催。

2 平成 24 年度

- ① 被災者及び被災組合員支援事業
各組合協力のもと、被災地の生衛業者が中心となり、新たに、子供達への励ましや地域コミュニティ再生などをスローガンに、県内8会場で「暮らし再建・なりわい再生プロジェクト」事業（地域住民交流）を継続実施。
- ② 地区連絡協議会開催と「災害支援協定」締結
被災地区の組合連絡協議会を開催するとともに、組合の住民周知や社会貢献活動の一環として、各地区連絡協議会と行政との間で、「大規模災害時支援協定」締結。
(沿岸部12の市町村、盛岡市及び岩手県知事と締結)

3 平成 25 年度

- ① 被災地生衛業者経営課題調査
被災地の調査箇所を3カ所に分け、宮古・山田地区、釜石・大槌地区、大船渡・陸前高田地区の各30事業者、計90事業者の経営課題についてアンケートやヒヤリングにより調査。
- ② 被災地生衛業者マップの作成
被災地域において営業再開した生衛業者への支援を目的に地域毎の生衛業者マップを作成し、地域住民への配布を行う。(現在、マップ制作中)
- ③ 地区連絡協議会開催
日本政策金融公庫、保健所等と連携のもと、被災地区の組合連絡協議会を引き続き開催。

平成 23 年度県指導センターの主な復興支援事業概要

1 被災地へのお弁当支援事業

県指導センター主導のもと、内陸部の仕出し業者が沿岸部避難所等へ災害救助法に基づく避難所及び幼・小中高校への食事支援に取組み、4月から8月までの間、約60万食を提供した。岩手県と連携のもと、各地生活衛生同業組合連絡協議会が活動の中心になった。

生活衛生同業組合盛岡地区連絡協議会の山田町夕食弁当への取組み



効果検証

- ① 被災市町村及び避難所の数が多かったが、県が窓口となり市町村の必要数量を取りまとめていただいたので、事業を円滑に行うことができた。
- ② 沿岸部の仕出し弁当事業者の多くが被災したため、内陸部の事業者が連携して取り組んだことにより、生活衛生同業組合員としての一体感が強まった。

課題

- ① 避難所毎のとりまとめが困難なことなどの理由により、一部の市町村で、お弁当支援事業ができなかったのは残念である。
- ② 内陸部から沿岸部まで、片道約100km以上、避難所への配達まで3時間から5時間程度の時間を要し、また、避難所の衛生環境も良好とは言えず、常に食中毒事故が心配であった。結果的に食中毒事故は起きず、一安心でした。

2 被災事業者と連携した被災者及び被災組合員支援事業

県指導センター主導のもと、各生活衛生同業組合の協力を得て、各地の被災地生衛事業者が中心となり、すし・中華料理・飲食・料理業組合等の飲食系組合の炊き出しや、興行組合の移動映画上映会、社交事業組合のカラオケバス事業、理容・美容組合のマッサージの提供、行政の被災者相談支援・保健所の健康・栄養相談窓口を併設し、被災地支援を通じた被災事業者支援活動を行った。

23年度は、9月から12月までの間、野田村・山田町・宮古市田老地区・一関市千厩地区の4市町村で実施した。

参加者 2,150 名、スタッフ 403 名(うち被災者 136 名)、行政関係者 170 名



効果検証

- ① 仮設住宅入居者は、被災地域毎の入居になっていないため、イベント会場がバラバラになった各部落の人たちの再会・交流の場となった。
- ② 『珍しくお腹を抱えて笑った』、『半年振りのカラオケは楽しかった』、『震災後初めてにぎり寿司を食べた。』という声や、炊き出しを待つ間の、被災住民同士の交流、理容・美容組合の頭・肩・手のひらマッサージ、そして保健所等の栄養相談や健康相談コーナーも盛況だった。

3 仮設店舗入居支援事業・・・県指導センターとして関係生活衛生同業組合を支援

- ① 仮設店舗設置情報の提供・・・中小企業基盤整備機構が進める仮設店舗情報を収集し、各生活衛生同業組合や被災地区の組合員に情報提供を行った。
- ② 各生活衛生同業組合と連携して、国の予算獲得支援を行うなど、仮設店舗入居の際の設備機器設置の間接支援を行った。

課題

- ① 仮設店舗の申込から完成まで、あまりにも時間がかかりすぎる。
- ② 仮設商店街の性格上、飲食店だけの仮設店舗も必要と思われる。
- ③ 生衛業者の仮設店舗を、設備機器を含めて建設し、まちづくり計画が完成するまでの間、生衛事業者に貸付するなどの制度が被災地復興には必要であると思われる。

4 各生活衛生同業組合の厚生労働省補助金申請事務等支援

岩手県では、指導センターが中心となり、国の補助金交付申請説明会を開催し、直接指導を行うとともに、事業実施にあたっては、指導センターが窓口となり、各組合が協働で事業実施するなどの方法を取り、被災組合員支援活動を効果的に行った。

課題

- ① 各組合は、これまで国庫補助金の申請や事業実施経験がなく、また組合事務局も弱体化している中での補助金申請や事業執行は、指導・助言機関がないと、困難である。
- ② 各組合は、国庫補助金受給も初めてなら、事業執行や完了報告など初めてのことがばかりである。県指導センターなどのきめ細かな支援が必要と思われる。

平成 24 年度県指導センターの主な復興支援事業概要

1 被災生衛業者・被災地域復興支援事業

県指導センターは、各生活衛生同業組合の協力を得て、被災生衛業者が中心となり、行政機関や小中学校と連携した『暮らし再建・なりわい再生プロジェクト』事業を10月から2月までの間、8か所で実施し、参加者やスタッフ1,611名が参加した。テーマは、

- ③ 生活衛生営業者の技の展開による『子供たちに夢と希望を』の取組み
- ④ 生活衛生営業者の特性を活かした聞き上手による『孤立・孤独防止』の取組み
- ⑤ 住民の交流促進による『地域コミュニティ再生支援』

期日	場 所	事業内容	対象者	参加者
10/15	野田村総合センター等	体験学習他	放課後児童クラブ児童他	275名
10/30	山田町立船越小学校	体験学習他	生徒・地域住民	257名
11/3	普代村自然休養村管理センター	ふれあい交流	親子・地域住民	244名
11/4	宮古市津軽石小学校	ふれあい交流	親子・地域住民	143名
11/18	田野畑村アズビィホール周辺	ふれあい交流	親子・地域住民	125名
12/2	山田町コミュニティセンター他	ふれあい交流	親子・地域住民	314名
12/10	大船渡市立第一中学校	体験学習他	2年生・地域住民	184名
2/28	釜石市立大平中学校	体験学習	1年生	69名

- ① すし業生活衛生同業組合・・・反響の大きさにびっくり。子供たちが難しい作業に一生懸命取り組む姿を見て私たちも元気をいただきました。笑顔が素敵でした。



- ② 中華料理生活衛生同業組合・・・どの会場でも、子供たちの目が輝いていて、中華鍋を振るたびに掛け声をかけていただき思わず力が入ったことを記憶しています。



- ③ 社交事業生活衛生同業組合・・・沿岸部被災者だけではなく、内陸部で避難生活を行っている方も被災者支援センターと連携して実施し楽しんでいただいた。



- ④ 飲食業生活衛生同業組合・・・中学校の料理体験では、サンマの街、沿岸部にふさわしいサンマつみれ汁を生徒さんに作っていただき、仮設の皆様に食べていただいた。



- ⑤ 料理業生活衛生同業組合・・・大船渡第一中学校生徒を対象に、料理作り体験授業指導を行いました。料理が好きという男子生徒の生き生きとした姿が印象的でした。



- ⑥ 理容生活衛生同業組合・・・頭・肩のマッサージ指導を行いました。家族や仮設住宅の方が、『すごい！』と言ってくれたので嬉しかったとの言葉がありました。



- ⑦ 美容業生活衛生同業組合・・・地元的美容師がマッサージを行ったので、子供達にも大人の人たちにも喜んでいただくとともに元気をいただきました。子供たちが、家族や周りの人たちにマッサージをしてあげるといった言葉が印象的です。



- ⑧ 興行生活衛生同業組合・・・「久しぶりの映画でうれしかった。感動した。」「映画を見たのは初めてでした。楽しかったです。」「また映画上映会をやってほしい」との多くの声をいただきました。いい映画を見て元気になってほしいですね。



- ⑨ 学校以外のイベント会場では、保健所や市町村あるいは栄養士会のご協力をいただいて健康相談・栄養相談会を開催した。保健師さんや栄養士さんなどからは、映画やマッサージ、子供たちの作った海苔太巻きを孫たちと一緒にいただけるとの理由から、気軽に参加し健康相談・栄養相談に乗っていただけたのが嬉しい

また、孤独・孤立防止の意味からも、このような機会をこれからも作ってほしいと思うし、今後とも連携して取り組んでいきたいとの声が寄せられました。



2 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業と行政との災害支援協定の締結

被災地の各生活衛生同業組合を統合した形で研修会や相談会を行うことにより、組合員減少を最小限に留め、被災地営業者の衛生水準の向上ときめ細かな支援に努めた。

また、生活衛生同業組合の社会貢献活動の一環としての「行政との大規模災害時支援協定」締結に取り組み、沿岸部全市町村、盛岡市及び岩手県と締結した。

平成 24 年度生活衛生同業組合連絡協議会活動実績

開催日時	開催地区	出席者	会議内容
7月3日	二戸	20名	設立総会・会長選出、生活衛生講習、災害支援協定の取組み
7月16日	宮古・山田	25名	震災復興事業について、生活衛生講習、公庫融資について
11月19日	遠野	60名	衛生管理、ゲートキーパー講習、災害支援協定と組合の役割
11月26日	釜石・大槌	70名	環境衛生講習・ゲートキーパー講習、災害支援協定
2月25日	盛岡	30名	災害支援協定と組合の役割、消費者苦情対応処理、公庫融資
3月4日	宮古・山田	30名	生活衛生と感染症予防、消費者からの苦情対応、公庫融資
3月11日	北上	20名	生活衛生講習、苦情対応・日本政策金融公庫融資について
3月18日	一関東磐井	25名	① 生活衛生講習、消費者からの苦情、公庫融資について
8回実施		280名	

効果検証

- ① 平成 23 年 12 月から平成 24 年 12 月までの新規組合加入者が 78 名あった。
- ② 沿岸部 12 市町村での災害支援協定が多くのマスコミ報道がなされたことにより、組合員のみならず、多くの住民にも生活衛生同業組合の取り組みが理解された。
- ③ 災害支援協定を締結したことにより、組合員から、地域を支える生活衛生同業組合員であることに、誇りを感じるという言葉も寄せられていること。
- ④ 災害時支援協定の意義を組合員に説明し、社会貢献活動であることの理解を深めた。
- ⑤ 連絡協議会は、支部員の少ない組合の研修や組合員間の交流にも効果があった。
- ⑥ 連絡協議会研修会では、保健所長等の講演により情報の共有が図られた。
- ⑦ 日本政策金融公庫職員による講演会と交流の機会を多く持った。

9 沿岸部市町村、盛岡市及び岩手県との災害支援協定締結式



大規模災害時支援協定の協力の内容について

- 宿泊施設を避難所として提供・・・旅館ホテルの全室とではなく、提供可能な部屋数及び人員でも可とした。提供した者に対する宿泊、入浴、食事の提供
- 食材の提供、炊き出し及び弁当の提供
- 一般公衆浴場への入浴
- 避難所で使用毛布等のクリーニング
- 興行生衛組合においては、一時避難所あるいは一時資材保管所など
- 避難所生活者等に対する、理容及び美容等の専門的技術の提供
- 災害時に人的に余力がある営業者等は、災害支援事業者に労力の支援を行う
- 災害発生時におけるボランティアとしての労力の提供

Ⅲ 国の生活衛生営業対策事業費補助金等の活用

岩手県では、指導センターが中心となり、国の補助金交付申請説明会等を開催し、直接指導を行うとともに、事業実施にあたっては、指導センターが窓口となり、各組合と連携して事業を実施ことにより、被災組合員支援を通じた被災地支援活動を効果的に行った。

① 平成 23 年 6 月 14 日

各組合に対して東日本大震災復興支援資金作り、特に、国庫補助事業への事業計画書の作り方について説明会と個別相談会を開催した。

② 平成 23 年 8 月 8 日

各組合に対して上記国庫補助金内示の時期が迫っていたので、今後の補助金申請方法の説明や連携事業の進め方について説明を行った。

③ 平成 24 年 1 月 16 日

各組合に対して、国庫補助事業実績報告書作りや成果報告書作り、今年度事業の検証結果と効果、課題についての説明会や個別相談会を開催した。

平成 23 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	○被害が甚大な沿岸部地域を中心に、調理器具・食材等を持ち込み、現地の被災組合員を中心に炊出しを行うことにより、被災営業者の自立復興への意欲を促進する
2	岩手県社交事業生活衛生同業組合	「カラオケバス」による仮設住宅・避難所等巡回事業	○マイクロバスにカラオケ設備を装備した「カラオケバス」で仮設住宅街や避難所を訪問し、被災者に「歌う場」を提供し、避難生活等のストレスを発散してもらい被災者の心身の健康増進を図る
3	岩手県理容生活衛生同業組合	理容組合被災者復興支援事業	○被災理容師に対する物資の供給、理容ボランティアの実施、訪問理容の促進、仮設店舗支援等を通じて、理容業者の自立復興、地域再生を支援する
4	岩手県美容業生活衛生同業組合	東日本大震災復興支援事業	○被災組合員の相談支援、訪問美容キット配布による営業支援、仮設店舗入居支援等を通じて、美容業者の自立復興・地域再生を支援する
5	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	○被災組合員の相談対応、被災組合員による弁当配食事業支援、被災地における炊き出し等により、被災組合員の自立復興及び被災地域の復興支援を行う
6	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	○被災組合員に対する相談対応、復興支援イベントの開催、被災地における炊き出しの実施、宅配・仕出しサービスの展開等により、被災組合員の自立復興及び被災地の復興支援を図る
7	岩手県料理業生活衛生同業組合	平成 23 年度東日本大震災組合支援事業	○被災営業者に対する相談対応、被災事業者による炊き出しの実施により、被災組合員の自立復興、被災地域の復興支援を図る

平成 23 年度(全国センター・連合会関係の岩手県関連事業)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	全国理容業生活衛生同業組合連合会	東日本大震災被災地において生活衛生関係営業による地域の再生に資する事業	○被災理容師に訪問理容キット(350 セット)を配布し、被災理容師の自立復興支援を行う ○仮設店舗を活用した仮設理容店を運営し、被災理容師の自立復興支援を行う
2	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災地復興支援クリーニング工場設置事業	○被災クリーニング事業者が共同で利用できる復興支援クリーニング工場を設置し、被災クリーニング事業者の自立復興支援を行う
3	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	被災者元気回復支援事業	○被災地の公衆浴場を無料開放し、被災地における被災者の入浴ニーズに対応し、復興に向けた元気支援を行う
4	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	調理器具支援物資の配付による自立復興支援事業	○営業再開を希望する飲食店業者 500 件に包丁・まな板・消毒液等の調理機材セットを配布し、被災飲食店業者の自立復興支援を行う
5	(財)全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業	○被災地における生衛業に関する相談窓口の拡充等、再建支援を都道府県指導センターを通じて行う
6	全国興行生活衛生同業組合連合会	3. 1 1 被災者支援 THE MOVIE	○被災地組合と連携し、被災地における体育館・ホール・避難所等における移動映画上映を通じ、被災者のメンタルケアを促進する

① 平成 24 年 5 月 11 日

各組合に対して平成 24 年度の県指導センターの復興支援事業計画についての説明と今年度補助金申請にあたっての留意事項を説明した。

② 平成 24 年 6 月 14 日

今年度の国の復興支援事業の事業計画書提出の際の方針が示されたので、今年度の岩手県の復興支援事業のテーマ『子供達に夢と希望を』『孤立・孤独防止』『地域コミュニティ再生支援』を掲げて取り組むよう説明した。

③ 平成 24 年 9 月 19 日

補助金内示を受けて、補助金交付申請の仕方、今年度各組合連携事業計画等について説明や個別指導を行った。

平成 24 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	理容組合被災者復興支援事業	○被災組合員の復興を支援するため、被災地相談員の設置や、被災地理容店掲載チラシを作成配布する ○被災地の小中学生を対象に理容業出前授業を開催し夢と希望を与える ○被災地の憩いの場となる「憩いの場理容店」をモデル的に開設
2	岩手県美容業生活衛生同業組合	東日本大震災被災者復興事業	○被災組合員の復興を支援するため被災地相談員を設置 ○被災地の小中学生を対象に美容業出前授業を開催し夢と希望を

			<p>与える</p> <p>○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、孤立防止や地域再生支援を行なう</p>
3	岩手県興行生活衛生同業組合	映画でよみがえれ。「コミュニティ」2012	<p>○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、映画上映会を開催することで孤立防止や地域再生支援を行なう</p> <p>○小規模地域の孤立防止・地域コミュニティの再生支援として出前映画上映会を実施する</p> <p>○被災地の小中学生を対象に出前授業を開催し夢と希望を与える</p>
4	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地生活者に「お肉が近づいて行く、安心なお肉」事業	<p>○組合で冷蔵・冷凍機器の購入や冷蔵車両を借り上げ、組合支部に貸し出すことで、組合員の衛生設備の充実、地域イベントへの参加、地域コミュニティへの安全・安心なお肉の提供を行う</p>
5	岩手県飲食業生活衛生同業組合	スマイルアゲイン 笑顔プロジェクト	<p>○被災地の子供達の心の傷を癒し、夢や希望を与えるため、体験学習・調理実習・意見交換を行う</p> <p>○テントを購入し仮設店舗等に置き、被災地住民の憩いの場として活用する</p> <p>○被災組合員の自立再建とサービス向上に向け、軽ワゴン車を借り上げ、支部間で共同使用することにより、営業支援・営業再開に活用する</p>
6	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	<p>○子供達に出前授業を通じて、三陸の海の幸を使った「岩手復興絆すし」を体験・試食することで、夢と希望を与える</p> <p>○津波被害が甚大な4地区に年3回、被災事業者へのヒアリングを実施し、自立再建に向けた支援を行なう</p>
7	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災者支援事業	<p>○被災地の子供達や地域住民を対象に、被災地の学校や地域集会場などで調理体験や意見交換を行うことで、立ち直るきっかけにしよう</p> <p>○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、食事提供を行うことで孤立防止や地域再生支援を行なう</p>
8	岩手県社交事業生活衛生同業組合	「カラオケバス・生演奏」による被災者支援事業	<p>○カラオケ設備を装備したカラオケバスで仮設住宅街や避難所を訪問し、被災者に「歌う場」を提供し、避難生活等のストレスを発散してもらい被災者の心身的健康増進を図る</p> <p>○内陸部のみなし仮設住宅の被災者を対象に、生演奏によるコンサートを開催することで、孤立・孤独防止、地域再生に寄与する</p>
9	岩手県料理業生活衛生同業組合	東日本大震災組合支援事業	<p>○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、飲食提供を行うことで地域の触れ合いが深まる場を提供する</p> <p>○被災営業者の現状調査を行い、被災地支援に取り組む</p> <p>○被災地の小中学生を対象に出前授業を開催し、調理を教授することで、出来上がりの料理を近隣住民に試食してもらう</p>

平成 24 年度 (全国センター・連合会関係の岩手県関連事業)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業	○被災地における生衛業者を支援する都道府県指導センターが行う、復興・自立・経営安定化支援、地域の再生・活性化に関する取組活動を支援する。 ○被災生衛業者に係る経営実態調査を実施し、調査結果を公表する。
2	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災地復興支援仮設クリーニング工場設置事業(継続分)	○被災クリーニング事業者が共同で利用できる復興支援クリーニング工場を設置し、被災クリーニング事業者の自立復興支援を行う
3	全国食肉生活衛生同業組合連合会	東日本大震災被災地復興支援対策事業	○食肉の安全性・衛生管理等の正しい知識・情報を、事業者及び消費者において共有するため、店頭において活用する情報ツールの作成・配布を行う。

① 平成 25 年 4 月 11 日

各組合に対して平成 24 年度事業実施結果と今年度の厚生労働省事業の概要等について説明をした。

② 平成 25 年 5 月 21 日

今年度の国の復興支援事業の事業計画書提出の際の方針が示されたので、各組合に対して平成 25 年度の県指導センターの復興支援事業計画についての説明と今年度補助金申請にあたっての留意事項を説明した。

③ 平成 25 年 8 月 5 日

国庫補助金内示が 8 月下旬に予定されていることから、内示後の補助金申請や今年度各組合連携事業予定等について説明した。

平成 25 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	岩手県理容組合被災地・被災理容師復興支援事業	○被災組合員の復興を支援するため、経営相談会の開催、被災地相談員の設置、被災地理容店掲載チラシを配布する ○被災理容師を対象に技術講習会を開催し、技術向上、新たなメニュー展開により、被災理容店の増収、増客を図る ○被災地の憩いの場となる「憩いの場理容店」を 10 店設置する
2	岩手県美容業生活衛生同業組合	被災営業者復興支援事業	○被災組合員の復興を支援するため、被災地相談員を設置、被災地美容店掲載チラシを配布する ○被災地において最新の美容技術講習会及び衛生講習会を開催し、経営改善と魅力ある美容室づくりを行う
3	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地生活者に「お肉が近づいて行く、安心	○組合で冷蔵車両、冷蔵・冷凍ケース、メートスライサーを組合支部に貸し出し、衛生設備や輸送設備を完備し、組合員の経営支援を

		なお肉」PART 2	行なうとともに、地域コミュニティへの安全・安全・安心な食肉の提供を行う
4	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○業務用軽ワゴン車を共同利用し、組合員の自立再建に向けた支援を行なう ○被災地で組合加入者証ステッカーを作成し、掲示することによって消費者に安心・安全な店をアピールし営業支援を行なう ○復興マップを作成し営業再開を広報する ○被災地相談員を配置し、自立再建に向けた支援を行なう
5	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災営業者支援事業	○被災地相談員を配置し、情報交換会の定期的な開催により、自立再建に向けた支援を行なう
6	岩手県社交事業生活衛生同業組合	岩手県社交業生活衛生同業組合被災組合員復興支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○釜石、大槌において経営相談会、無料法律相談会を開催し、被災組合員の自立再建に向けた支援を行なう ○組合員章を配布し、掲示することによって消費者に安心・安全な店をアピールし営業支援を行なう
7	岩手県料理業生活衛生同業組合	平成 25 年度東日本大震災組合支援事業	○被災地相談員を配置し、自立再建に向けた支援を行なう

平成 25 年度(全国センター・連合会関係の岩手県関連事業)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業(震災)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災地3県指導センターとの連携による被災地生衛業者支援事業(相談会の開催、復興支援策等の情報提供)の展開 ○被災3県における公開シンポジウムの開催。シンポジウムを開催し、被災地生衛業者の現状の経営課題とその背景、営業再開できない理由等を把握する
2	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災クリーニング事業者への集配車両無償貸与事業(継続)	○被災クリーニング事業者の営業活動継続のため、集配用営業車両を無償貸与する

平成 25 年度岩手県共同募基金会助成金<生活・交流支援活動助成>

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ○被災地の仮設住宅等に出向き、にぎり寿司やちらし寿司を提供すると共に住民同士の交流や心と体の健康維持を支援する ○子供達に出前授業を通じて、お寿司を作り方を体験してもらい、子供達と地域住民との交流促進と、将来の夢と希望の醸成を図る
2	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ○被災地域住民と子供達に食を通じて将来の夢と希望を提供する ○他の組合と連携して被災地住民との住民交流事業を行う
3	岩手県社交事業生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	○被災者を対象に、コンサート等を開催することで、孤立・孤独防止、地域再生に寄与する

① 平成 26 年 4 月 10 日

各組合に対して平成 25 年度事業実施結果と**今年度の厚生労働省事業の概要等について説明**をした。

② 平成 26 年 5 月 20 日

今年度の国の復興支援事業の事業計画書提出の際の方針が示されたので、各組合に対して**平成 26 年度の県指導センターの復興支援事業計画についての説明**と今年度**補助金申請にあたっての留意事項を説明**した。

③ 平成 26 年 7 月 15 日

国庫補助金**内示が7月1日にあった**ことから、内示後の**補助金申請や今年度各組合連携事業予定等について説明**した。

平成 26 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	被災地復興・被災理容師自立再建支援事業	1 被災地域理容店のチラシ作成 (90,000 枚) 2 経営相談会、個別相談会開催 3 被災地5支部に各1名、被災地相談員を配置し、情報提供・相談対応を強化 4 「憩いの店理容店」20店設置 5 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」の見出し
2	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業	1 被災地域中華料理店のマップ作成 (22,000 枚) 2 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」の見出し
3	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業 ～あなたの身近に「食肉マルシェ！」～	1 被災地3支部に対し支援要望等の被災地再生支援会議を実施 2 被災地3支部への冷蔵車両、惣菜調理機、食肉調理機の貸し出し 3 支部が参加する復興活動支援
4	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業	1 軽ワゴン車の共同利用による安全安心な飲食提供 2 被災6支部に各1名、相談員を配置し、情報提供・相談対応を強化 3 復興支援 BOX ティッパの配置による衛生面等周知 4 さんまバーガーの共同普及販売による復興支援
5	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業	1 沿岸3地区に4名、内陸部に3名の被災地相談員を配置し、情報提供・相談対応を強化 2 被災地域の課題・ニーズ把握のため、情報交換会を実施(5回) 3 HPを作成し、「復興支援絆すし雅」を発信
6	岩手県社交事業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業	1 被災2支部に各1名、経営相談員を設置し、情報提供・相談対応を強化 2 経営・融資・法務等に関する相談会開催(16回)

			3 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」の見出し 4 安全安心ステッカー設置による衛生水準等アピール
7	岩手県料理業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業	1 大船渡支部に（組合員の中から）被災地相談員を設置し、事業者への訪問支援活動 2 被災地域の課題・ニーズ把握のため、情報交換会を実施（5回） 3 被災地相談員の活動報告から課題等分析と全国団体等への要望、HP作成による情報発信

平成 26 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金
〈地域活性化連携事業関係〉 **(岩手県関係)**

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業	1 企画検討会議の開催 2 モデル事業の実施 3 ホームページの設置

平成 26 年度岩手県共同募基金会助成金〈生活・交流支援活動助成〉

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	○被災地域住民と子供達に食を通じて将来の夢と希望を提供する ○他の組合と連携して被災地住民との住民交流事業を行う

物認可

1年以上遅れ63カ所

県12月末 復興工程表 着工率78%に上昇

県は23日、沿岸被災地の社会資本整備について昨年12月末までの進行状況をまとめた。「復旧・復興ロードマップ(工程表)」を公表(工程表)「を公

前回は公表時の予定から1年以上延びる見通しとなった。新たに54カ所に着工し、全体の着工率は78%(前回比7.7ポイント)となった。

断する道路のゲート)などの位置や数について、地元漁業者との意見調整を行い、多くの箇所で見直しが行われた。野田村の災害公営住宅1カ所と陸前高田市防集団地2カ所は、完成が3カ月早まる。前年から新たに19カ所の工事が完成し、全体の完成率は24%になった。

◇完成が1年以上遅れる工事箇所数

分野	工事箇所数	遅れる箇所数
①海岸保全施設	134	43
②復興まちづくり	190	9
土地区画整理事業	18	—
防災集団移転促進事業	88	3
漁業集落防災機能強化事業	41	2
津波復興拠点整備事業	10	1
街路整備	1	—
まちづくり連携道路	32	3
③復興道路等	89	2
④災害公営住宅	170	1
⑤漁港	108	7
⑥港湾	25	1
⑦医療(病院、医科診療所)	6	—
⑧教育(小、中、高校)	15	—
合計	737	63

完成が3年間遅れることが示された。進行が遅れる主な理由は地元との調整(27

野田村の災害公営住宅1カ所と陸前高田市の防集団地2カ所は、完成が3カ月早まる。前年から新たに19カ所の工事が完成し、全体の完成率は24%になった。

野田村の災害公営住宅1カ所と陸前高田市の防集団地2カ所は、完成が3カ月早まる。前年から新たに19カ所の工事が完成し、全体の完成率は24%になった。

点検復興計画 震災4年

宮古市

①

復興まちづくり事業のスケジュール

事業項目	事業地区	2014年度	15	16	17
土地区画整理	田老(1.9ha)	用地設計	●住宅再建		
	造設工事				
防災集団移転	鎌ヶ崎・光岸地(23.8ha)	用地設計	●住宅再建		
	造設工事				
津波復興拠点	田老 243戸	13年12月完成	●住宅再建		
	崎山 30戸	13年12月完成			
	高浜・金浜 55戸	14年3月完成	●住宅再建		
	法の脇 12戸	14年3月完成			
漁業集落防炎機能強化	赤前 46戸	14年3月完成	●住宅再建		
	津軽石(約1.2ha)	用地設計	●使用開始		
漁業集落防炎機能強化	中心市街地(約1.6ha)	用地設計	●使用開始		
	撰待 3戸	13年7月完成			
	小堀内 2戸	14年3月完成			
	浦の沢・道切 2戸	13年3月完成			
	音部 3戸	14年7月完成			
	重茂 20戸	14年7月完成	●住宅再建		
	千鶴 3戸	13年12月完成			
	女遊戸(集落道)	14年7月完成	●使用開始		
	石浜 2戸	14年7月完成			
	田老野原(集落道・用地造成)	用地設計	●使用開始		

※事業スケジュールは変更になる場合がある

土地造成

復興まちづくり事業が本格化し、各地で工事のつち音が響く。しかし、高台造成や災害公営住宅整備の進捗度は地域によってばらつきがでている。今回の復興計画の点検では沿岸12市町村ごとに現状と課題を検証し、復興道路や防潮堤・漁港整備、鉄路復旧も展望する。第1回は沿岸の拠点都市として新たなまなづくりを模索する宮古市。住宅再建の見通しや将来の拠点形成の方向性を伝える。

(14回続)

宮古市の復興まちづくり事業は、大規模被災した田老地区(19区、220戸)と鎌ヶ崎・光岸地区(23・8区、270戸)で土地区画整理事業を導入する予定。区域内には防災集団移転促進事業(防集)は5地区386戸、漁業集落防炎機能強化事業(漁集)は9地区35戸が対象となる。いずれも2015年度中の工事完了を予定する。

田老地区の土地区画整理は、国道45号を山側にルート変更する工事や水路の切り替えなどが行われ、田老総合事務所や田老一中付近の区画から使用開始となる予定。区域内には田老野球場や観光・産直施設の整備も計画している。

防集で整備される地区北部の乙部団地(25・6区)は、昨年12月に16区画の宅地を

15年度中、工事完了へ

田老地区の土地区画整理は、国道45号を山側にルート変更する工事や水路の切り替えなどが行われ、田老総合事務所や田老一中付近の区画から使用開始となる予定。区域内には田老野球場や観光・産直施設の整備も計画している。

防集で整備される地区北部の乙部団地(25・6区)は、昨年12月に16区画の宅地を

田老地区の土地区画整理は、国道45号を山側にルート変更する工事や水路の切り替えなどが行われ、田老総合事務所や田老一中付近の区画から使用開始となる予定。区域内には田老野球場や観光・産直施設の整備も計画している。

防集で整備される地区北部の乙部団地(25・6区)は、昨年12月に16区画の宅地を



住宅再建に向けて平地と高台の造成が進む田老地区。国道沿いのルート変更工事も行われている。宮古市田老

点検復興計画 震災4年

山田町



工事が大詰めを迎えている山田町織笠地区の織笠第一団地第一ブロックの現場。見学会には多くの参加者があった。2月22日

織笠地区 工事大詰め 夏以降宅地引き渡しも

土地造成

東日本大震災の津波やその後の火災で甚大な被害を受けた山田町では、各地区で復興事業が本格化している。織笠地区の高層造成地の一部で今夏に住宅の自主再建が始まるなど復興の兆しが見える一方、仮設住宅で暮らす町民はいまだに多くいる。復興をいかに進め、町が大きな転機を迎える中、事業の円滑な推進と町民の多様な立場に寄り添った施策が求められている。

山田町は現在、被災や土地区画整理事業が2013年にいち早くした各地区で防災集団 進捗。各地で課題となる用地確保は、移転促進事業(防集) している用地取得は、

9月工事が完了。織笠地区は織笠地区(164戸)と(2・5区、47戸)が、船越(田の浜地区)215年度中に工事完了予定(25区)は15年度中の大沢地区(6・5区)工事完了予定。山田地区(139区)は16年度(5・7区)は普工度、堤防が大沢(山田)済みだが、17年度まで(20・3区、61戸)は17年度まで工事が続く見通し。漁業集落防災機能強化事業は、8戸が対象。国道45号沿いの地域となる大浦地区では本年度内に工事が完了。大沢地区(155戸)は15年度内に工事が完了している。

住宅再建にかかわる造成工事などの見通し

事業	地区など	2014年度	15	16	17
土地地区画整理	大沢地区	6.5%	139戸	用地設計	
	山田地区	20.3%	615戸	宅地引き渡開始	
防災集団移転	織笠地区	2.5%	47戸		
	山田地区(国道45号周辺)	20%			
	山田地区	257戸			
津波復興拠点	山田地区中心市街地エリア	3.1%			
	山田地区公共防災エリア	2.7%			
漁業集落防災機能強化	大沢地区	155戸			
	大浦地区	8戸			

※県の復旧・復興ロードマップ(2015年1月公表)と町への取材を基に作成。整備戸数や工程は変更される場合がある

災害公営住宅整備の見通し

箇所	構造・戸数	2014年度	15	16	17	18
豊間根	RC造り5階 35戸	14年6月完成				
大沢	RC造り4階 72戸	工事		入居		
北浜	RC造り4階 72戸					
山田南	RC造り4階 76戸	用地設計				
妻の神	RC造り4階 52戸					
飯岡	115戸					
長林	22戸					
船越第8	15戸					
船越第1	21戸					
田の浜	21戸					
下条団地	20戸					
山田中央	RC造り4階 140戸					
大沢小学校脇	20戸					
織笠跡浜	木造 22戸					
大浦第1	木造 9戸					
大浦第2	木造 16戸					
柳沢	RC造り4階 49戸					

※県の復旧・復興ロードマップ(2015年1月公表)と町への取材を基に作成。整備戸数や工程は変更される場合がある。RCは鉄筋コンクリート

災害公営住宅

は中心部の山田地区で、種類を造成し、いずれも15年度中の完了を目途に防集も15年度中の完了を見込む。高台の選定を促し、希望者の入居が始まる。

海から百数十メートル離れた同住宅の周辺は震災前から防潮堤がなかった。町は県に対して防潮堤建設の要望を続けることも、独自の備えにも取り組む。

3棟あるうちの棟が3階建て、1棟が4階建てで、それぞれ被災した1階を非居住エリアとし物置などとして活用。3階部分に3棟をつなぐ渡り廊下を新設し、津波が発生した場合住民が4階に避難できるようにする。

町は15年度、建築住宅課を新設する。災害公営住宅の建設や自主再建が本格化するのを見越した組織改編で、拡大する業務に対応する。

阿部秀一建設課長は「町内で高台の土地造成が進んでいる中、15年度は災害公営住宅の整備にさらに力を入れたい」と速やかな住居整備を図る。

柳沢 妻の神 大浦第1 15年度内に入居開始

最終的には県と町で町内に17カ所計777戸を整備する計画。町は今後被災者に対し再度の意向調査を行い、戸数の調整を進める。

被災した町営住宅を改修する柳沢の49戸は、3月中旬に工事が完了する。4月には入居が可能になる見込みで、現在工事中の公営住宅の中では最も早く

点検 復興計画 震災4年

釜石市



土地区画整理

18年度末完了目指す 用地取得、着実に前進

釜石市は東日本大震災で市内21地区が被災した。かき上げ工事の本格化や新施設建設により市街地の景観も刻々と変化している。2015年度はこれまで以上に住まいの再建が進むと見込まれる。一方で、仮設住宅の集約化により仮設配置を余儀なくされる人もいる。本格始動する同市の復興・復興事業の現状を紹介する。

大規模被災した鶴住居町では土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を導入、盛り土・切り土工事が本格化し

事業項目	事業地区	区画面積	2014	15	16	17	18年度
土地区画整理	平田地区	22.7%					
	片岸地区	22.7%					
	鶴住居地区	49.2%					
	畑石・松原地区	12.9%					

2018年度末までの事業完了を目指す。宅地引き渡しは年明けから開始した。

区画整理を導入する鶴石町の共有地で震災前まで美容院を営んでいた河部イナ子さん(69)は、現在平田第6仮設団地で営業を続けている。土地は持っているが、長年住んだ鶴石町に店を再建したい。今はまだ完成した風景が想像できないので計画も立てづらいという。土地所有者以外の住民も事業の進展を待たず

同市の復興(まちづくり)事業で懸念されていた用地取得はこの1年で前進した。取得率は1月末現在で75.0%(前年同期29.1%)まで増えた。

市復興推進本部都市整備推進室の藤井圭一室長補佐は「各事業とも15年度が間違った工事の1クとなる。資材高騰などの課題もあるが、確実に進めたい」と力を込め



2月下旬に完成した上中島2期の「棟決め抽選会」では、入居予定の市民が集まり、緊張の面持ちで抽選に臨んだ。2月21日、釜石市役所

事業地区	事業概要	2014年度	15	16	17
平田	RC造り7階	126戸	14年1月完成		
野田	RC造り5階	32戸	13年10月完成		
鶴住居(日向)	RC造り5階	30戸			●入居開始
片岸	RC造り	17戸			
畑石	RC造り	84戸			
松原	RC造り	60戸			
向石	RC造り	24戸			
東部地区(14団地)	計430戸				●来年度完成第1期入居
上中島1期	鉄骨造り3階	54戸	13年3月完成		
上中島2期	鉄骨造り	156戸	15年2月完成		
花露辺	RC造り4階	13戸	13年12月完成		
鶴住居①	木造	40戸			
鶴住居②	RC造り	80戸			
小白浜①	鉄骨造り4階	27戸			
小白浜②	木造	3戸			
片岸	木造	19戸			
箱崎	木造	29戸			
尾崎白浜	木造	5戸			
箱崎白浜	木造	9戸	14年3月完成		
大石	木造	3戸	13年12月完成		
室浜	木造	9戸			
根浜	木造	13戸			
本郷	木造	12戸			
森ノ浜	木造	12戸			
唐丹片岸	木造	4戸			
向石	木造	25戸			
荒川	木造	8戸			

※県の復旧復興ロードマップ(2015年1月公表)を基に作成。スケジュールは変更になる場合がある。RC造り=鉄筋コンクリート造り

災害公営住宅

東部5団地、年内にも



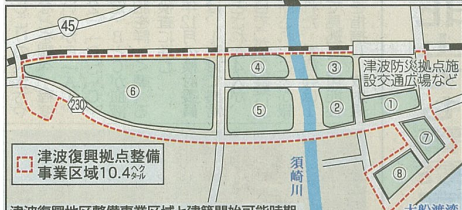
釜石市内の災害公営住宅受け付けたが、締め切りは、市整備合わせて、時点で程度未定の約300計1308戸(40団地)0世帯については市は意向の建設が計画されており、2017年度末まで、整備戸数は応募状況をに整備済み予定だ。入居、基に、当初予定した13申し込みは昨年末に終了。42戸から見直しした、半1,122世帯から島部の佐賀地区に建設予

定だった1戸については、応募がなかったため計画を取りやめた。既に入居を開始している団地は平田、野田、上中島1期、鶴住居、花露辺、大石の6団地。2月に完成したばかりの上中島2期の入居は、3月中旬以降という。市中心部の東部地区には14団地計430戸を整備する。当初入札不調が相次いだため、民間事業者が設計施工して市が買い取る「建物提案型」を取り、多くの団地で採用した大町1号44戸(只越1号33戸)只越2号(11戸)、大渡27戸(大只越1号14戸)の5団地は、早ければ年内にも完成する。

いわて 東日本大震災

点検復興計画 震災4年

大船渡市



街区番号	予定借地人	事業内容	全体の建物建築可能時期
①	ざいとう製菓(株)	ファクトリーショップ、飲食業	2017年3月
②	(株)エルスール大船渡	飲食、物販、産直など	16年5月
③	(株)サクラダ	ホテル、レストラン、飲食業	16年1月
④	〔仮称〕	飲食、物販、サービス業など	16年4月
⑤	おおふなと夢商店街(株)	飲食、物販、サービス業など	16年2月
⑥	〔仮称〕	スーパーマーケット、ホームセンターなど	16年2月
⑦	〔仮称〕	飲食、サービス、イベント業など	16年2月
⑧	(株)海来(みらい)	飲食、サービス、イベント業など	17年1月

中心部再生 長い時間 まち空洞化に懸念の声

土地区画整理

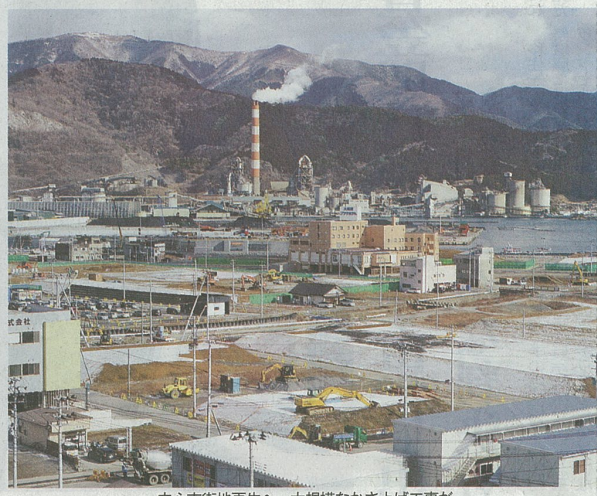
早い所で4月から建築が可能。仮換地や営業中の店舗の本設移行に合わせ、遅い所では建築説明が求められる。区域内に約60件ある建物。事業の計画人口は約740人。事業完了まで期間を要することで、区域内外の自宅再建を望む同市立根町の宮田仮設自治会長の平山清さん(55)は「市内内陸部に移った人も多い。造成後、建築に時間がかかれば、新居に入ることには震災から10年たってしまう。自分も4年で定年で、ロインが厳しい。まちの空洞化が進むのでは」と恐れる。

復興拠点は、8街区に6グループが出店予定。3月、ホテルが区域内で初めて着工するが、企業以外のグループには震災前から高齢化が進む。規模な個人商店主が多い。小規模事業者も営業できる仕組みと持続可能な運営、市内外から訪れた津波からの安全確保と併せ、課題解決に向けた関係者の議論が続く。

東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸市町村の復興計画点検の2回目は、大船渡市。2015年は被災した中心部をかさ上げし、住宅地と市街地の再生が本格化している。住宅再建の進展で、新居に移る人と仮設住宅に残り続ける人との差が生じる時期を迎えた。市の事業を紹介し、現状と課題を探る。

大船渡市のJR大船渡駅周辺は19年度と大船渡市では、土地区画整理事業(区画整理、33・仮換地は「月末までに8回」と津波復興拠点整備事業(7・7回)を併せて導入し、線路より山側に住宅街、海側に商業地や中心市街地を再生する。市の「顔」となる地域だけに、事業の成否が復興とまちのいきわいを大きく左右する。

区画整理区域内では、人の合意は得ていない。市は局所的新見直し案提示などを進め、24人から理解を得たが、残り27人の合意は得ていない。



中心市街地再生へ、大規模なかさ上げ工事が進むJR大船渡駅周辺=大船渡市大船渡町

山田の商業復興へ前進



「まちなか再生区域」となる山田町中心部。商業施設などの建設に向け、土地整備が進む=6日

「まちなか計画」承認

共同店舗は来春開店へ

山田町は6日、JR陸中山田駅付近に商業施設などを集積させる構想を盛り込んだ商業復興計画「まちなか再生計画」をまとめた。地元業者らの参加を得て、町中心部の商業再生を目指す計画で、10事業者が入居予定の共同店舗棟と戸建ての商店街を整備。共同店舗棟は2016年春ごろのオープンを目指す。町は今年中にも、計画を県や復興庁に申請する方針。認定されれば本県で初となり、町の商業の復興へ期待が高まる。

同日は町長長崎の町「約3・3」を「まちなか再生区域」に指定。関係機関でつくる町復興まちづくり協議会を開催。町の担当者が計画の概要を説明し、承認を受けた。計画では、町が位置づける中心市街地(約20秒)のうち、駅東側

再生計画の対象区域
中心市街地の形成エリア
役場
山田町
陸中山田駅
JR山田線(休止中)

い物しやすいし、とても便利になる」と動きを歓迎する。区域内に整備する共同店舗棟建設には、国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の活用を目指す。同補助金は被災を免れた事業者も受けられるが、申請は同計画の策定が前提。町と地元商業関係者は、被災の無で線引きすることなく、新たな「まちなか」を模索し計画作りを進めてきた。共同店舗棟の建設費は現時点で約7億円を見込む。戸建ての商店街には、グループ補助金を活用して15業者程度が参加する予定で、順次建設を進め営業を開始する。佐藤信逸町長は「中心部の活性化は、商業の持続にとまらぬ大きな問題。町の復興にも必要不可欠だ」と計画の意義を強調し、今後に万全を期す。県によると、陸前高田市や大船渡市、大槌町が同様の計画の導入を検討しているが、同町の計画が認定されれば本県で最初の事例となる。県外では、宮城県女川町の計画が認定

現在、同町では被災事業者が複数の仮設商店街に点在。かさ上げ工事などが進む町中心部は道路も複雑で、買い物客は不便を強いられている。同町長崎の佐々木八十三さん(80)は「商店などがまれば買

グループ補助「足踏み」

県内 14年度25社のみ 交付

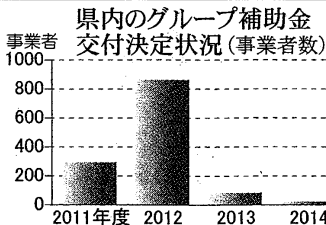
東日本大震災からまもなく4年。被災した店舗や工場の再建を支援するグループ補助金の利用が「足踏み状態」になっている。2014年度は150事業者以上に対応できる県当初予算を確保しながら25事業者にとどまった。制度活用を希望していても、被災地の土地利用が固まらず再建場所を決められない事業者が多いことが背景にある。なりわいの再生はますます道半ばで、まちづくりの進展に合わせ息の長い支援が求められている。

【震災特集16、17面、関連記事31面】

再建場所決められず



県は11年度、中小企業等復旧・復興支援事業を創設し、これまでにグループ補助金の公募を12回実施。14年度までに121グループ、1269事業者に対し、計約790億円の交付が決定した。



制度開始後は被災前と同じ場所での修繕、再建により早期再開が可能な事業者らが相次いで申請し、11年度は

295事業者、12年度は864事業者が活用。一方、13年度には85事業者に激減し14年度はさらに減っている。大槌町商工会の会員事業者は現在約340社が加盟し、約70社が仮設店舗で営業。これまでに同補助金を活用しているのは水産業や建築業、製造業など、商業と比べ付近に住民がいなくても成り立つ業種が主という。

町内の仮設商店街「福幸きりり商店街」の山崎繁会長は、中心市街地の再生計画が検討段階であることに触れ「土地がない事業者は店舗をどこに建てられるか見通せず、再建計画を立てようがない。(同補助金の)必要性が出てくるのはまだこれからだ」と制度の継続を訴える。

町のまともでは2月1日現在、沿岸12市町村で被災した4341事業所のうち3200社が営業を再開しているが、仮設での再開も多く含まれる。本設に向けた動きが今後本格化する見込み。再開意思はあるがまだ再開していない事業所も62社あり、グループ補助金は今後も相当数の需要が見込まれる。

県は15年度当初予算案にグループ補助金の事業費として、14年度当初比約75億円増の約142億円を計上。新規の150事業者以上に対応できる予算のほか、既に補助対象となっている事業者の継続分も確保する。県経営支援課の関口等特命課長は「活用が進むよう商工団体と連携し、きめ細かに支援していきたい」としている。

グループ補助金 震災で被災した中小企業などのグループに対し、施設・設備の復旧整備費を最大4分の3(国2分の1、県4分の1)補助する。補助金の交付を受ける事業者が2社以上含まれることが申請要件で、復興事業計画を提出し認定を受けたグループに交付される。震災を機に創設された被災企業の再建に公費を投入する異例の補助金で、補助率が高く補助上限もない一方、元に戻す「原形復旧」に限られる。

再生半ば 廃業増加

沿岸事業所

まちづくり遅れ、後継者問題…

本県の沿岸被災地で、東日本大震災で被災した事業所の廃業が増え続けている。震災発生から4年が近く、一時は仮設店舗などで営業再開しながら、廃業を選ぶ事業所も目立ち始めた。再開の意思があっても、まちづくりの遅れや人口減少、

経営者の高齢化などが事業継続に影響を落とす。商工団体は今後本格化する「本設」での再開に向け、被災店舗などの再建を支援するグループ補助金の継続や柔軟な対応を訴える。

【本記1面】

釜石最多38、山田は35



釜石市天神町の復興天神15商店街。震災4年前に、被災地では廃業を決断する被災事業所が増えている

◇被災市町村の商工団体会員事業所の再建状況(2月1日現在)

	被災事業所数	営業継続・再開	営業未再開	休業	廃業
野田町	25	24	0	0	1
慈城市	83	81	0	0	2
野田村	101	81	0	0	18
普代村	19	19	0	0	0
野畑村	32	22	2	0	7
岩泉町	78	75	1	0	2
宮古町	797	686	0	15	96
山田町	337	204	9	0	119
大槌町	387	217	4	2	150
釜石市	565	394	6	4	145
大船渡市	1313	1064	23	20	176
陸前高田市	604	333	17	0	230

※「営業未再開」は再開意思はあるが、営業を再開していない事業所
「休業」は再開意思が不明で、休業状態となっている事業所



県が沿岸12市町村の商工会議所、商工会に実施した調査によると、2月1日現在、震災で被災した4341事業所のうち、営業継続・再開した事業所は

3200事業所(73・7%)で、前年同期から29事業所減った。1年前までは増加傾向にあった。一方、廃業は946事業所(21・8%)で、前年同期から99事業所増えた。この2月までの1年間に廃業した事業所数が最も多い市町村は釜石市の38事業所。次いで山田町の35事業所、大船渡市の23事業所と、県南部の自治体が続いた。

釜石市天神町の仮設住宅に住む丸木宏之さん(63)は、津波で被災した老舗酒店「丸屋商店」を2011年9月、同町内の仮設商店街で再開した。だが、自身区画整理事業など、市街地のまちづくりの後本格化する。被害が甚大だった自治体ほど時間を要しており、事業主の決断にも影響を与えている。

釜石商工会議所の佐々木重雄専務理事は「まちづくりの長期化に加え、資材高騰や人材不足も課題だ。グループ補助金の継続と、資材高騰に応じた補助額の増加などもお願いしたい」と訴える。

県産業復興相談センター(盛岡市)の谷藤晴紀統括責任者は「今は本設に向けた借り入れへの相談や支援が

岩手・宮城・福島 被災地復興の現状

復興の進捗状況

各県別、2015年1月末現在

岩手	1万3830戸	74%	26
宮城	2万1941戸	74	(26)
福島	1万6607戸	73	(27)

災害公営住宅

岩手	5933戸	18%	56%	着工
宮城	1万5484戸	17	58	
福島	7592戸	19	42	

高台移転(防災集団移転促進事業) 自土交通費調べ、2014年12月末現在

岩手	93地区	32%	27	100%
宮城	190地区	27	99	
福島	58地区	59	71	

漁港

岩手	108港	100%
宮城	142港	96
福島	10港	80

農地

岩手	730%	100%
宮城	1万4340%	100%
福島	5460%	84

学校

岩手	131校	100%
宮城	614校	93
福島	425校	96

※学校給食施設、福島県指定区域内の学校は除く

鉄道の復旧状況



※国土交通省調べ、15年2月末現在

復興道路・復興支線道路の状況



※国土交通省調べ、15年2月末現在

復興道路・復興支線道路

三陸沿岸道路
..... (工事中、計画中)

復興支線道路
三陸鉄道北リアス線
鳥成駅(2月24日)

山田線

三陸鉄道へ運行移管
(18年度中の復旧を目指す)

復興支線道路
東北横断自動車道
釜石秋田線

復興支線道路
大船渡線、気仙沼線
盛岡・柳津バス高層輸送システム(BRT)で復旧

高台移転のイメージ(宮城県東松島市)
仙石線なども移転される(2月26日)

復興支線道路
常磐線
浜吉田～相馬
17年春季再開

復興支線道路
東北中央自動車道



3県の被災状況

推計人口	死者	行方不明	震災	震災	震災	震災	震災
2015年2月1日現在 (15年3月1日現在)	2月10日発表 [警察庁調べ]	2月12日発表 [消防庁調べ]	2月12日発表 [消防庁調べ]	2月12日発表 [消防庁調べ]	2月12日発表 [消防庁調べ]	2月12日発表 [消防庁調べ]	2月12日発表 [消防庁調べ]
岩手	128万1370人 (132万5664)	4673人	1129人	450人	2万9433人 (4万3953)	1589人 (1702)	485人/94人 計582人
宮城	232万6948人 (234万5853)	9539人	1253人	909人	7万949人 (12万5819)	7198人 (8633)	871人/126人 計997人
福島	193万7975人 (202万4401)	1611人	204人	1867人	4万7219人 (5万2831)	155人/21人 計176人	

※ピーク時は比較可能な統計による

常磐自動車道

浪江～常磐高岡IC、3月1日開通

常磐自動車道浪江～常磐高岡IC間に設置された放射線量の表示板(2月17日)

復興支線道路

東北中央自動車道

常磐線
原ノ町～福田
1月31日から5
代行バス運行開始



野田

——十府ヶ浦海岸の防潮堤

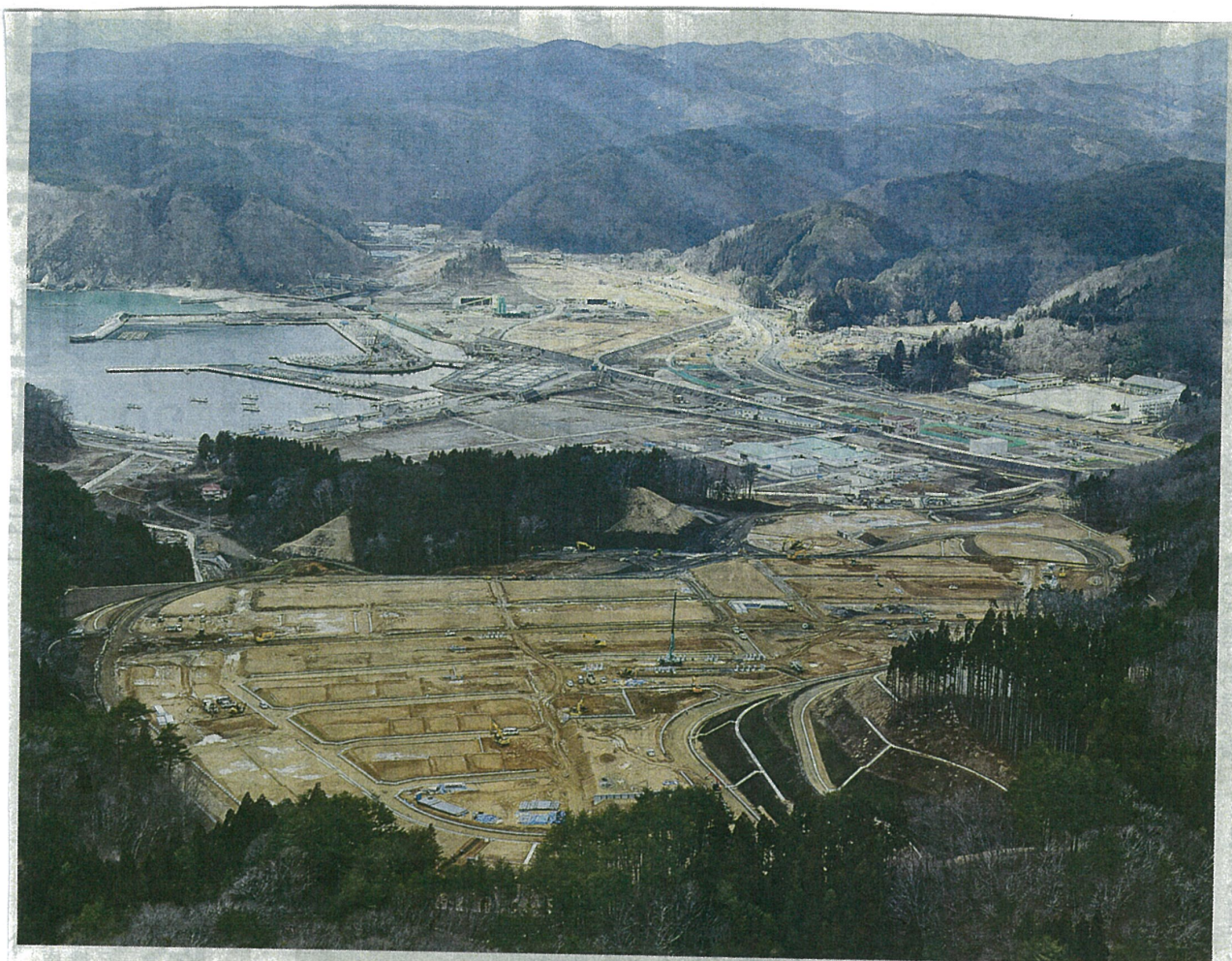


野田村では、高さ14層の防潮堤が約2・6mにわたって建設されている。しげや高波被害のため、工事は当初の計画より最大で1年ほど遅れ、全てが完成するのは16年度中の見通しだ。

村内4カ所の高台団地は全て造成が完了。今年1月に工事を終えた最大規模の城内地区高台団地（74区画）でも、4月から住宅建築が始まる。大きな津波被害を受けた村中心部で導入する土地区画整理事業も宅地造成がほぼ終わり、住宅再建が順次進められている。対象は約130

で1307戸の再建を予定。同事業は避難路整備なども行い、16年度中の完了を予定する。同事業より海側で災害危険区域に指定された約19区画は、都市公園を整備中で16年度末の完成を見込む。

2011年5月16日撮影 野田村十府ヶ浦海岸



「万里の長城」と形容されたX型の二重防潮堤を乗り越えた津波で、大きな被害を受けた宮古市田老地区。被災者の住宅再建に向け、防災集団移転促進事業による乙部地区の高台移転団地（25.6%）の工事が進む。切り土・盛り土工事はほぼ完了し、現在は擁壁や道路工事の段階だ。完成は9月末を予定し、約160世帯の自力での住宅再建も今秋から本格化する。平地部分は土地区画整理事業（19%）を導入し、田老一小や田老一中付近の区画から使用開始になる。国道45号を山側にルート変更する工事も大詰めを迎えている。震災遺構の「たろう観光ホテル」は今後、保存整備工事をし11月末の完成を目指す。防潮堤の復旧工事も本格化する中、地域外に流れた人口をいかに呼び戻すか。津波防災のまちは将来を見据え、新たな姿に生まれ変わろうとしている。

宮古——田老乙部の高台団地





山田

——町中心部かさ上げ

津波とそれの後の火災で壊滅的な被害を受けた山田町中心部。震災から4年が経過した現在、大規模なかさ上げ工事が進んでいる。

JR山田線の三陸鉄道への移管が決まり、町は陸中山田駅周辺の約20%を復興まちづくりで中心市街地と位置づける。特に駅東側の地域には商業施設や金融機

関、郵便局などを整備する計画だ。商業の復興も少しずつ進む。地元スーパーひまわりプラザに隣接する国道45号沿いの土地には今年にも新たな商店街が完成する。

15年度は多くの施設や店舗が建設され、山田町中心部の風景が復興に向け大きく変化する年になりそうだ。





2011年5月16日撮影 大槌・JR山田線



大槌

— JR山田線復旧工事



中心市街地や町内各地で復興工事が進む大槌町。JR山田線(宮古―釜石)は三陸鉄道への移管が決まり、JRによる鉄道の復旧工事が始まった。今後は復興事業と調整し工期などをすり合わせ、駅舎や周辺の整備も検討する。

水門・防潮堤工事だ。JR東日本の試案では豊間根(山田町)―吉里吉里(大槌町)は17年度中、吉里―鶴住居(釜石市)は18年度中にそれぞれ復旧とされ、試案のように部分開通すれば現在釜石市―山田町間で代替輸送しているバスの運行についても調整が必要だ。料金の激変緩和策なども今後検討する。



釜石

ラグビーW杯開催予定地

釜石市はラグビーの2019年ワールドカップ（W杯）の開催都市に決まり、同市鶴住居町中心部に会場となる金石鶴住居復興スタジアム（仮称）を建設する。計画では被災した旧金石東中、鶴住居小跡地周辺にグラウンドを2面整備する。市は大会前年の18年度中のスタジアム完成を目指す。予定地は4～5層のかさ上げが必要で、現在は津波堆積物や盛り土用の土砂が仮置きされている。付近には休止中のJR山田線鶴住居駅の跡地があり、今後再建する予定だ。駅西側の広場には新しい市民体育館のほか、追悼施設や商業を主体とするサービス施設を集積させる計画で、駅を中心に「にぎわい創出」を図る。土地区画整理事業を導入している鶴住居地区（49・2号）は事務手続きを含めて18年度中の事業完成を目指すことだ。



青々とした海に、カキ養殖棚が整然と並ぶ大船渡市の大船渡湾。震災被害からの復興は「浜の再生」が一番だ。関係者は、ブランドカキの生産など漁業や水産加工業の再生に力を注ぐ。陸地には、三陸沿岸南部の水揚げ拠点となる新大船渡魚市場が完成した。JR大船渡駅周辺では中心市街地の再生に向けかさ上げ工事が本格化し、新しい街づくりが一步一步前進している。

大船渡

——大船渡湾カキ養殖棚

一人一人がつくる古里

上空から見た陸前高田市街地は、総延長3kmの巨大ベルトコンベヤーが運んだ分厚い盛り土に覆われていた。薄黄土色の真新しく滑らかな地面は、古い油絵を塗りつぶし、まっさら再生したキャンパスのようだった。

私は震災前の2004年4月から4年間、陸前高田支局に勤務した。震災後、がれきが撤去され、コンクリートの建物が解体されても、残った道路を歩けば、かつての街並みとそこにあった生活の息吹が浮かんできた。

今はもう、道がどこを通っていたのかすら分からない。このまちは文字通り白紙から描き直され、以前よりずっと便利で、災害に強いまちにならねばならぬ。

しかし、新たなまちに命を吹き込むことができるのは、数年で終わる巨大土木工事ではなく、そこに暮らし続ける市民一人一人だ。空から見守っている多くの犠牲者たちが「ここまぎをいっぺいだな」とほめてくれたような古里となることを、切に願っている。

(北上支局・太田代剛)

陸前高田

高田松原の海岸保全



陸前高田市では中心市街地のかさ上げや高田松原地区の海岸保全施設整備などの大規模工事が進む。大量に必要となった土砂は今泉地区の高台造成工事で発生したものを使用。総延長3kmの巨大ベルトコンベヤーで1日2万立方メートル(ダンプ4千台相当)運搬する。かさ上げ工事も本格化し、高田地区の大型商業地エリアでは先行して15年度に建物着工が可能となる見込みだが、土地区画整理事業の完了は18年度となる。海岸保全施設整備は16年12月の完了予定。主要部となる防潮堤第2線堤は最大6.5mの高さまで盛り土が進んでおり、16年3月までの完成を目指す。

東日本大震災の津波発生から2カ月後の陸前高田市。高田松原も壊滅し、奇跡の一本松(写真左下)だけが残った。2011年5月16日撮影

V 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」調査結果

報告書（概要版）

I 背景

1 東日本大震災における被災状況・営業状況調査結果から（抜粋）

被災組合員及び組合別・地域別の営業状況（平成 25 年 11 月 30 日現在）

(1) 被災組合員の営業状況

被災組合員の平成 25 年 11 月末現在の営業状況は、「現地で再開」が 154 人（全体の 16.3%）、「仮設店舗で再開」が 132 人（全体の 14.0%）、「その他の場所で再開」が 110 人（全体の 11.7%）、「休業中（再開の意思あり）」が 33 人（全体の 3.5%）、「廃業」が 72 人（全体の 7.6%）、「営業継続」が 438 人（全体の 46.5%）、「不明」が 3 人（全体の 0.3%）となっている。

(2) 地域別の営業状況

	1 現地で再開	2 仮設店舗で再開	3 その他の場所で再開	4 休業中（再開意思あり）	5 廃業	6 営業継続	7 不明	組合員数
久慈地区	12	1	3	1	3	167	0	187
宮古地区	64	24	30	12	26	93	0	249
釜石地区	46	54	29	11	19	83	0	242
気仙地区	32	53	48	9	24	95	3	264
合計	154	132	110	33	72	438	3	942

※釜石地区が、仮設店舗で再開者が一番多い。

2 被災地生衛業者シンポジウム（平成 26 年 2 月 19 日、宮古市で開催）から（抜粋）

全国指導センターでは、岩手県・福島県において被災地生衛業者と有識者によるシンポジウムを開催し、震災後 3 年を経過した被災地生衛業の現状と課題について、その実態把握に努めた。

(1) 復興に向けて生衛組合を中心に被災地生衛業者が取り組むべきこと

- ① 業界団体としての意見集約・要望活動の展開
- ② 情報提供の強化・情報提供方法の見直し
- ③ **店舗と住民の距離を縮める取り組み**

今回のシンポジウムでは、仮設店舗と仮設住宅の立地の問題が指摘された。

生衛組合が連携し、仮設住宅から仮設店舗へ来るための交通手段の確保などの取り組みを展開するなど、店舗と住民の距離を縮め、仮設営業者の経営の安定化を促進すべきである。

- ④ 後継者の育成・新規開業事業者への支援

II 調査の概要

1 目的：「**仮設店舗と住民の距離を縮める方策**」の検討資料とするため。

2 実施組合：次の3組合とする。

- (1) 岩手県社交飲食業生活衛生同業組合
- (2) 岩手県中華料理生活衛生同業組合
- (3) 岩手県理容生活衛生同業組合

3 実施概要

	社交	中華	理容	備考
実施時期	8月～12月(5ヶ月)	8月～12月(5ヶ月)	8月～10月(3ヶ月)	
実施場所	「はまゆり飲食店街」	「はまゆり飲食店街」	釜石市、大槌町	
1日目標	40人(20店×2人)	30人(15店×2人)	8人(8店×1人)	
1ヶ月目標	1,000人調査依頼	600人調査依頼	200人調査依頼	
総目標	5,000人調査依頼	3,000人調査依頼	600人調査依頼	※調査目標数を回収した時点で終了

4 スケジュール

7月中旬：関係者第一回打合せ

7月28日：アンケート調査票、関係者へ送付

7月29日：関係者第二回打合せ（山崎支部長）
釜石市役所、商工会議所へ実施する旨、情報提供

8月1日：アンケート調査開始
※ご来店のお客様に、アンケート調査（別紙調査票）を実施

8月～2月：アンケート調査票集計事務

3月下旬：アンケート調査の結果を報告書に掲載
必要に応じて、行政機関にも情報提供し復興に向けた施策への反映を要請

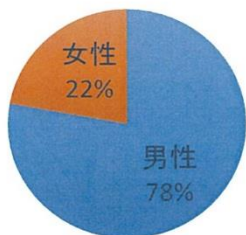
III 調査結果

平成26年度復興支援事業に関するアンケート調査集計(社交飲食業・中華料理、その他総合計)

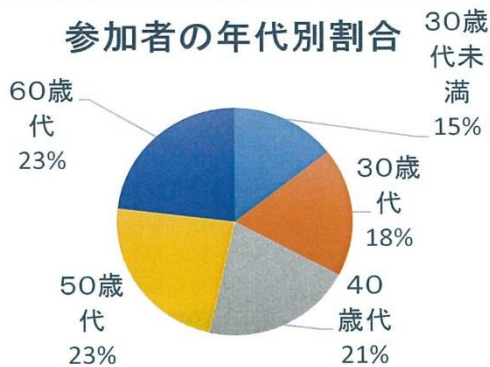
■回答者属性

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
男性	112	151	163	227	217	870
女性	50	54	68	34	41	247
計	162	205	231	261	258	1117

参加者の男女別割合

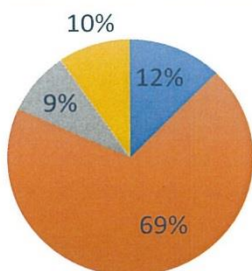


参加者の年代別割合



■お住いの地区(釜石市内)

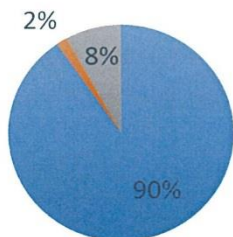
大渡町から東前方面 (旧市街地)	鈴子町から松倉方面 (西部地区)	嬉石町から唐丹方面 (南部地区)	両石町から鵜住居方面 (北部地区)
122	687	86	94



■大渡町から東前方面(旧市街地) ■鈴子町から松倉方面(西部地区)
■嬉石町から唐丹方面(南部地区) ■両石町から鵜住居方面(北部地区)

■お住いの地区(釜石市外)

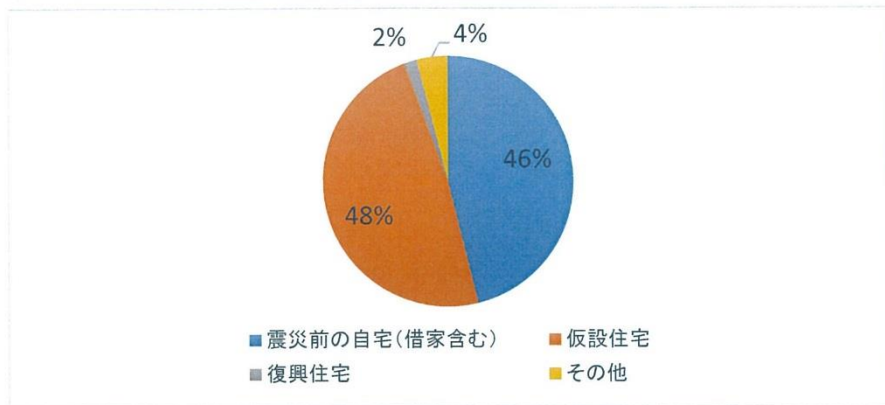
大槌町	その他の 県内	県外(旅 行客な ど)
113	2	10



■大槌町 ■その他の県内 ■県外(旅行者など)

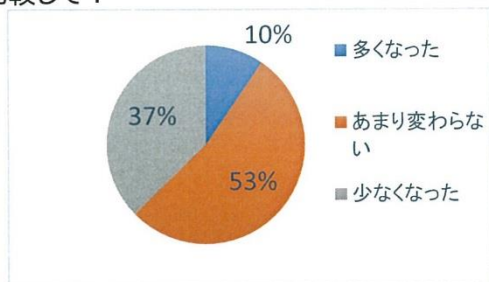
■お住いの現状(※釜石市内にお住いの方のみ解答)

震災前の自宅(借家含む)	仮設住宅		復興住宅	その他
	旧市街地	それ以外		
508	64	466	18	44
	530			



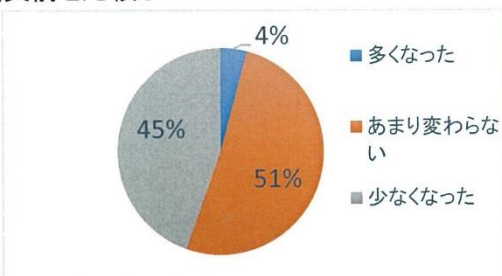
問1.飲食店を利用する頻度は震災前と比較して?

項目	人数
多くなった	105
あまり変わらない	584
少なくなった	409
合計	1098



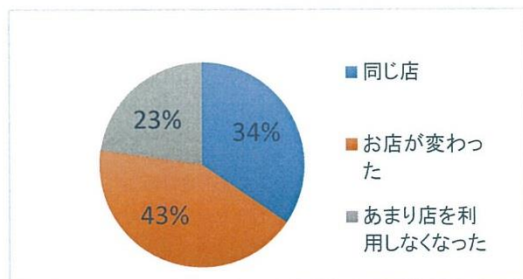
問2.1回の利用に対して支払う金額は震災前と比較して?

項目	人数
多くなった	46
あまり変わらない	570
少なくなった	495
合計	1111



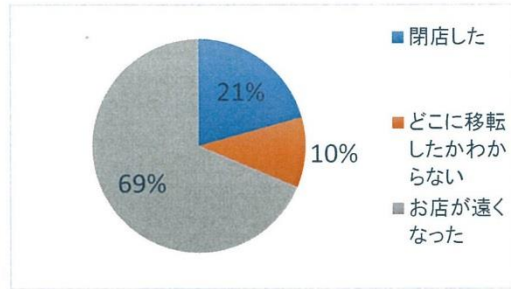
問3.最近利用している飲食店は震災前と同じお店ですか?

項目	人数
同じ店	385
お店が変わった	476
あまり店を利用しなくなった	253
合計	1114



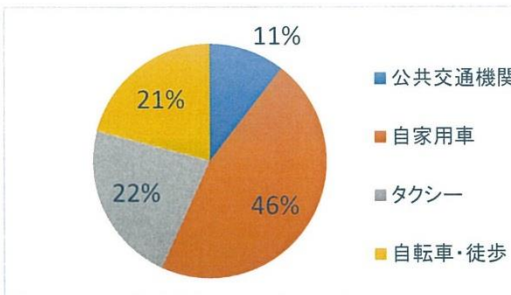
問4.問3で「②震災後は利用するお店が変わった」「③利用しなくなった」と回答した方への質問です。その理由は？

項目	人数
閉店した	150
どこに移転したかわからない	77
お店が遠くなった	498
合計	725



問5.当組合店を利用の際の交通手段は？

項目	人数
公共交通機関	121
自家用車	533
タクシー	258
自転車・徒歩	240
合計	1152



問6.交通手段で関係機関などに要望したいことはありますか？※複数回答あり

1.バス関連

148

< 内 訳 >

■バスの便数増設

103

バス最終運行時間延長を望む

- ・最低22時位 4人
- ・深夜0時
- ・最終バス21時位に1本ほしい。 鈴子一大橋
- ・若干割高でもよい。
- ・松倉方面への最終バスをせめて 22:45 位迄
- ・最終バス時間が早くなったので、もう少し遅くして
- ・最終便を遅くまで運行。 3人
- ・特に深夜

23

■バスの夜間運行回数を増やしてほしい

13

■路線も回数も増やしてほしい

4

■市内巡環バス希望

3

■シャトルバスの運行

1

■山の手へのバス運行時間が減っている。

1

2.運転代行関連

27

< 内 訳 >

■運転代行の台数を増やしてほしい

19

■運転代行代を安くしてほしい

5

■運転代行に非常に不便を感じる

3

3.その他

11

< 内 訳 >

■インフラ整備を早急に

3

■バスも自動車も最終があと1時間遅ければ

1

■鈴子から町へ行くアクセスがない

1

■年配者が乗り降りしやすいバス

1

■自分が飲んで歩く事に対し交通手段の事は言えない

1

■いまくらいで OK

1

■駐車場を確保してほしい

1

■釜石はどこに行くのにも道路は不便(車がないと)

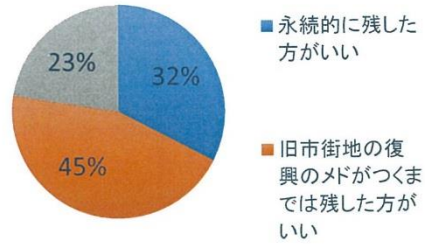
1

■遅くなるとタクシーも、なかなか来ない

1

問7.はまゆり飲食店街(鈴子町)を残した方がいいですか？

項目	人数
永続的に残した方がいい	347
旧市街地の復興のメドがつくまでは残した方がいい	478
わからない	241
合計	1066



問8.はまゆり飲食店街に望むことはありますか？

1.営業時間を延長してほしい 48

2.バス関連 4

< 内 訳 >

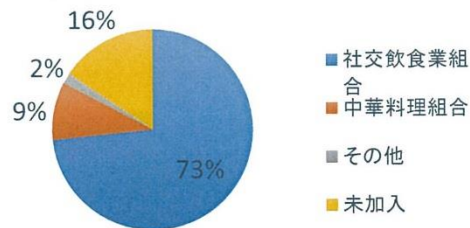
- はまゆり飲食店街発のバスが夜12時頃にあれば良い。 1
- 最終バスの延長か乗り合いバス(ジャンボタクシー)があれば 1
- 最終バスが早いのでゆっくり飲めない。 1
- バスの夜の時間が早すぎる。せめて22時頃まで 1

3.その他 35

< 内 訳 >

- やめないで、頑張ってください。 2
- 市のほうも面倒お願いします。 2
- 今のままで満足です。 2
- ずっと残して欲しい。 2
- この現況で営業してくれてありがとう。 2
- これからも利用したい。 1
- 空き店舗などを利用して場所を広く活用したほうがいいと思う。 1
- 24時以降も営業してほしい。 1
- 駐車スペースがあればいい 1
- 鈴子地区は別用途 営業することに敬意を表します 1
- これ以上は無理 後は公的な街づくりによる飲食街を作る事 1
- はまゆり飲食店街の方々の経済的負担の軽減 1
- 土日の昼間に営業している店も作って欲しい 1
- 今の、のんべい横町の雰囲気が好きです。残して欲しい 1
- 場所はとてもいいので、キャンペーン等で人を集められると思う 1
- 営業時間、もっと歩く場所を広くしてほしい。 1
- 午前2時頃迄延長してほしい。金額が高い、安いがあり平均に 1
- 2011.7月末に転勤で来釜。今のままで十分、満足している。 1
- よく頑張っていると思う。このまま頑張れ 1
- 行政と一本化良い方法を考えるべき。市の方向が見えない 1
- お店同士の連携や地のりを生かしたイベント等開催されたら？ 1
- 釜石でしか食べれない物を食べたいです。 1
- 店の方の若返り。 1
- 盛り上げて頑張ってください。 1
- 街灯を明るくして欲しい。 1
- 早く街に来て欲しい。 1
- 早い時間から営業して欲しい。 1
- 狭い仮設で良く営業してくれている。 1
- 子供向けのメニューの増 1
- いつも美味しい食事をありがとう。 1

所属組合(店舗記載欄)	人数
社交飲食業組合	715
中華料理組合	91
その他	16
未加入	152

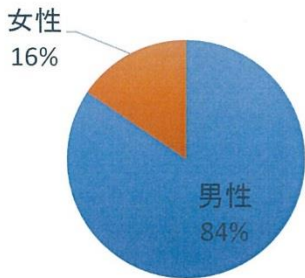


平成26年度理容組合復興支援事業に関するアンケート調査集計

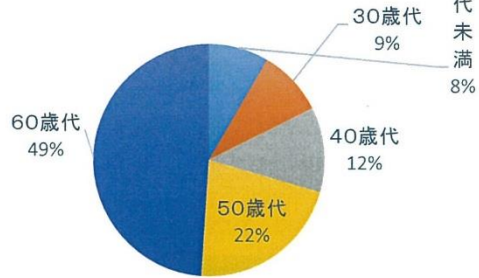
■回答者属性

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
男性	33	35	46	82	168	364
女性	3	5	5	11	43	67
計	36	40	51	93	211	431

参加者の男女別割合

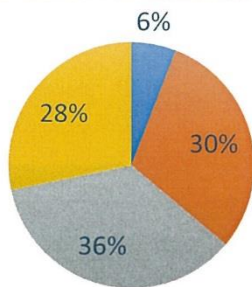


参加者の年代別割合



■お住いの地区(釜石市内)

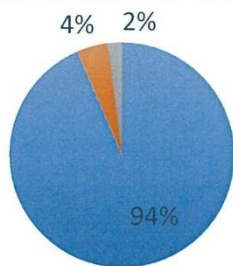
大渡町から東前方面 (旧市街地)	鈴子町から松倉方面 (西部地区)	嬉石町から唐丹方面 (南部地区)	両石町から鶴住居方面 (北部地区)
12	62	73	58



■大渡町から東前方面(旧市街地) ■鈴子町から松倉方面(西部地区)
■嬉石町から唐丹方面(南部地区) ■両石町から鶴住居方面(北部地区)

■お住いの地区(釜石市外)

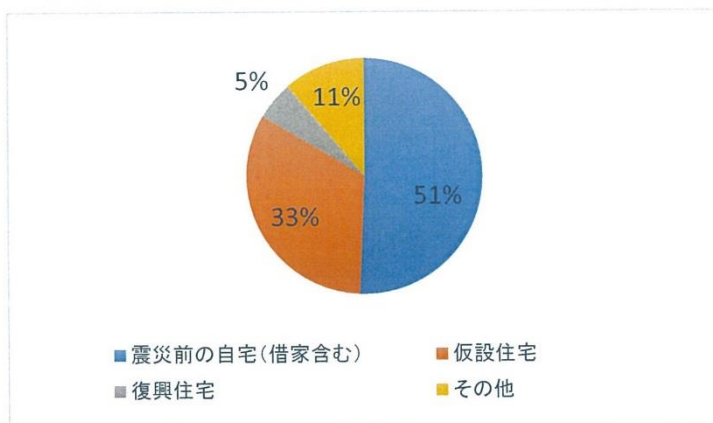
大槌町	その他の 県内	県外(旅 行客な ど)
230	11	5



■大槌町 ■その他の県内 ■県外(旅行客など)

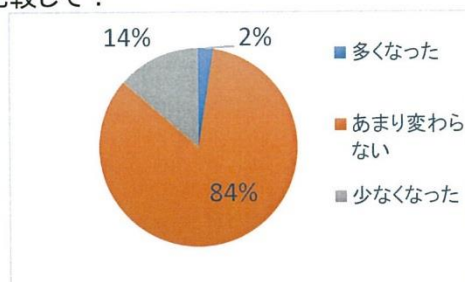
■お住いの現状(※釜石市内、大槌町内にお住いの方のみ解答)

震災前の自宅(借家含む)	仮設住宅		復興住宅	その他
	旧市街地	それ以外		
194	72	58	24	44
	130			



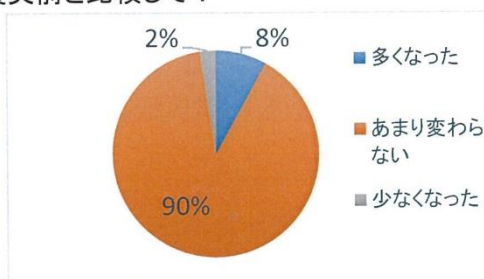
問1.理容店を利用する頻度は震災前と比較して？

項目	人数
多くなった	11
あまり変わらない	375
少なくなった	61
合計	447



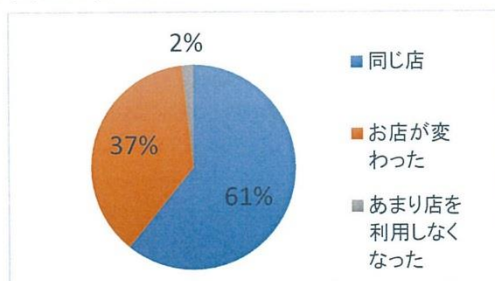
問2.1回の利用に対して支払う金額は震災前と比較して？

項目	人数
多くなった	37
あまり変わらない	411
少なくなった	11
合計	459



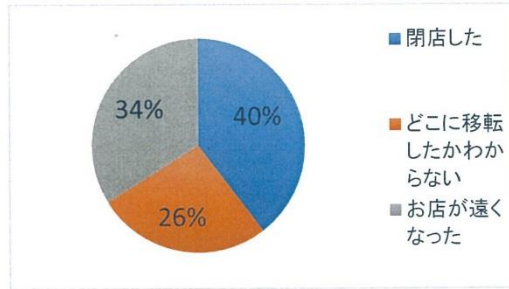
問3.最近利用している理容店は震災前と同じお店ですか？

項目	人数
同じ店	280
お店が変わった	172
あまり店を利用しなくなった	8
合計	460



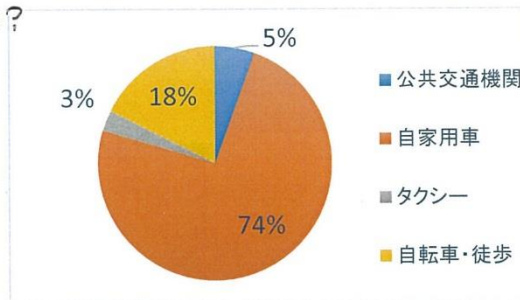
問4.問3.で「②震災後は利用するお店が変わった」「③利用しなくなった」と回答した方への質問です。その理由は？

項目	人数
閉店した	69
どこに移転したかわからない	46
お店が遠くなった	59
合計	174



問5.当組合店を利用の際の交通手段は？

項目	人数
公共交通機関	25
自家用車	337
タクシー	13
自転車・徒歩	80
合計	455



問6.交通手段で関係機関などに要望したいことはありますか？

1.バス関連

15

< 内 訳 >

- 足が悪く仮設住宅からバス停まで歩いて行けない、移動できない。 1
- バスに乗ることがない。バスに乗ったことがない。 1
- バス運行回数の増設。 1
- 利用店の近くにバス停が欲しい。 1
- にこにこバスもう少し使い勝手がよければ、もったいない 1
- 店主とバスが便利になれば車利用が減るのかについて話した。結局バスが人々のニーズにこたえることがどこまで可能か少しでも不便であれば車 1
- 車の維持費ガソリン高い。バスで用が足りるのであれば車を手放したい 1
- バスがとっても便利になれば車を使わないだろうか？車の維持費を考えるとソフトする可能性はあるかどうか。 1
- にこにこバス≠県交通≠タクシー上手く連携取れたら 1
- にこにこバスは予約が面倒だ。 1
- 乗り継ぎが悪い。 1
- 乗りたい時間帯にない。待つバス停もない。 1
- 出かけるとすれば病院の買い物ぐらいバス停に行くまで大変。待つ場所もなく1日 1
- バスは少ないが、乗る人も少ない。赤字が増えるのも問題。成功例はないか。 1
- バスを多く 1

2.タクシー関連

5

< 内 訳 >

- 車ほど便利なものはないが、運転できなくなったらタクシーは高い。 1
- バスの乗り降り大変。タクシーも使ってもらえない、何か補助金があればいいが。 1
- よく店の人に送ってもらう。バスは少なく、タクシーは高い。 1
- 僻地なのでタクシーの割引券があれば行きたい 1
- タクシーの値段がもう少し安くなれば。 1

3.その他

26

< 内 訳 >

- 以前より理容店が近くなったのでとても良い。 1

■ こうゆう時なので致し方ありません。	1
■ 仮設から近いので助かります。	1
■ 仮設住宅の集約でまた移動になる。店まで歩きは遠くなるのでどうしたものか・・・	1
■ 移動に時間がかかるので坊主にした。	1
■ 学生はクラブをやっていたら親に送り迎えをしてもらおう。以前は最寄り駅までだったが今は学校近くまで負担大きい。	1
■ 可能性として何が下げられるのか教えて欲しい。	1
■ 新しいことを考えたい。	1
■ 他の僻地での取り組みを参考にして欲しい。	1
■ 将来歳をとった時バスもない、JRもない、車もない、どうやって暮らしたいか不安。	1
■ 病院に行くにも1日がかかりで疲れる。	1
■ 三鉄でもいいので早く復旧して欲しい。	1
■ 乗り降りが高くて大変だ。もう少し小さくてもいい。	1
■ 仮設住宅の付近、次はどこに住むのか少しでも便利なところに住みたい。	1
■ いつでも車利用あまり考えたことがない。	1
■ 全国での成功例、新たな取り組みを知りたい。	1
■ 運転できる間はいいがその後不安。	1
■ 復興支援で静岡より転入。不便。歳とったらどうする。	1
■ 復興支援で大阪より転入。ここは不便。全国の過疎で成功例を探してみればいい	1
■ 店は遠くなったが仕方がない。	1
■ いつまで車でこれるか心配。	1
■ 80才になっても車の方が楽だから運転している。本当は危ないのもわかっているが車がなかったら不便だ。	1
■ 車の運転をしている間は特にない。	1
■ 県道は本数も少なく不便。	1
■ 自分の都合に合わせているので特にありません。	1
■ 交通費のかからないところに住みたい	1

IV 調査結果の総括

1 「はまゆり飲食店街」の調査について

本アンケート調査は、釜石市の「はまゆり飲食店街」で仮設店舗営業をしている方々に利用者へのアンケート調査をお願いし、8千人を目標に実施したが、**結果、1,117人から回答**をいただいた。

震災から4年目を迎えようとしている中で、かつ初めての調査を実施しましたが、今回の調査では、来客者の多くが復興を支援する根強いファンなどの固定客であり、かつリピーターが多いことが明らかになりました。従って、調査期間中に、同じお客様に数回アンケート調査を依頼することとなり、当初目標を大きく下回ったところであります。

しかしながら、千人を超える方から回答をいただいたことは、本設再開に向けて頑張っている被災生衛業者にとりましては大きな勇気をいただいたものと思っております。

調査にご協力いただいた「はまゆり飲食店街」ご利用の皆様には、この場をお借りし感謝申し上げます。

2 「はまゆり飲食店街」を利用するお客様の動向（アンケート調査結果から）

- (1) **約8割が男性客** 男性（78%）、女性（22%）

- (2) **20歳代から60歳代まで、ほぼ平均的に利用している。**
30歳未満（15%）、30歳代（18%）、40歳代（21%）、50歳代（23%）、60歳代（23%）

- (3) **（釜石市内在住者）利用者の約7割が、鈴子町から松倉方面地区の方**
大渡町から東前方面（12%）、鈴子町から松倉方面（69%）、嬉石町から唐丹方面（9%）、
両石町から鶴住居方面（10%）

- (4) **（釜石市内在住者）利用者の約5割が、仮設住宅に住んでいる方**
震災前の自宅（借家含む）（46%）、仮設住宅（48%）、復興住宅（2%）、その他（4%）

- (5) **震災後は利用する「店が変わった」「利用しなくなった」理由の約7割が「店が遠くなった」**
閉店した（21%）、どこに移転したかわからない（10%）、店が遠くなった（69%）

- (6) **お店を利用する際の交通手段では、約5割が「自家用車」利用**
公共交通機関（11%）、自家用車（46%）、タクシー（22%）、自転車・徒歩（21%）

- (7) **交通手段で関係機関などに要望したい事項**
1位：バス関連（便数増、夜間運行増、運行時間延長、路線増）148件
2位：運転代行関連（台数増など）27件

- (8) **利用者の約8割が「旧市街地の復興のメドがつくまで」存続を希望**
永続的に残した方がいい（32%）、旧市街地のメドがつくまでは残した方がいい（45%）、
わからない（23%）

- (9) **はまゆり飲食店街に望むこと**
1位：営業時間の延長 48件
2位：バス関連 4件

3 「理容店」の調査について

本アンケート調査は、釜石市と大槌町で仮設店舗営業をしている方々に利用者へのアンケート調査をお願いし、600人を目標に実施し、**結果、431人から回答**をいただいた。

震災から4年目を迎えようとしている中で、かつ初めての調査でもありましたが、当初目標の7割を超える方から回答をいただいたことは、本設再開に向けて頑張っている被災生衛業者にとりましては大きな勇気をいただいたものと思っております。

調査にご協力いただいた理容釜石支部組合員店ご利用の皆様には、この場をお借りし感謝申し上げます。

4 「理容店」を利用するお客様の動向（アンケート調査結果から）

- (1) **約8割が男性客** 男性（84%）、女性（16%）

- (2) **約5割が60歳代の利用**
30歳未満（8%）、30歳代（9%）、40歳代（12%）、50歳代（22%）、60歳代（49%）

- (3) **利用者の約5割が、震災前の自宅に住んでいる方**
震災前の自宅（借家含む）（51%）、仮設住宅（33%）、復興住宅（5%）、その他（11%）

- (4) **利用者の約6割が、震災前と同じ店**
同じ店（61%）、お店が変わった（37%）、あまり店を利用しなくなった（2%）

- (5) **震災後は利用する「店が変わった」「利用しなくなった」理由の約4割が「閉店した」**
閉店した（40%）、どこに移転したかわからない（26%）、店が遠くなった（34%）

- (6) **お店を利用する際の交通手段では、約7割が「自家用車」利用**
公共交通機関（5%）、自家用車（74%）、タクシー（3%）、自転車・徒歩（18%）

- (7) **交通手段で関係機関などに要望したい事項**
1位：バス関連（便数増など）15件
2位：タクシー関連（割引券など）5件

○ 今後の展開について

・本アンケート調査は、平成 26 年 2 月 19 日開催の被災生衛業者シンポジウム（全国生活衛生営業指導センター主催）において、有識者から「生衛組合が連携し、仮設住宅から仮設店舗へ来るための交通手段の確保などの取り組みを展開するなど、店舗と住民の距離を縮め、仮設営業者の経営の安定化を促進すべきである。」との提言が有り、今後、「**仮設店舗と住民の距離を縮める方策**」の検討資料とするため実施したところである。

・震災から 4 年を経過するも、被災生衛業者の経営状況は、土地区画整理事業の遅れや顧客減少等により一層の厳しさが伺われる。

・本アンケート調査では、仮設店舗での営業を継続している「はまゆり飲食店街」、及び釜石市・大槌町の理容店を利用するお客様の動向や要望事項等がわかった。

・また、要望事項等については、**バスの便数増や運転代行の台数増、営業時間の延長など**、被災地での生活を続ける地域住民の生の声を聞くことができた。今後、本報告書を地元自治体や商工会議所等へ情報提供し、今後の施策に活かしていただくことといたしたい。

・さらには、交通手段の確保等については、関係機関と連携し、シンポジウムを開催する等、市民ニーズの機運向上に努めてまいりたい。